

令和 2 年 度
松 阪 市 公 営 企 業 決 算 審 査 意 見 書

松 阪 市 監 査 委 員

注 記

- 1 文中及び表中の各単位で表記した金額は、単位未満を四捨五入した。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、合計と内訳の計、差引数値等が一致しない場合がある。
- 4 表中における符号の用法は次のとおりである。
 - 「０」「0.0」・・・金額、比率において、零又は単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・皆無又は該当なし
 - 「△」・・・・・・・・マイナス

21 松 監 第 000040 号 001
令 和 3 年 8 月 19 日

松阪市長 竹 上 真 人 様

松阪市監査委員 西 村 和 浩
松阪市監査委員 杉 本 徳 男
松阪市監査委員 楠 谷 さゆり

令和 2 年度松阪市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度松阪市水道事業、松阪市公共下水道事業及び松阪市松阪市民病院事業の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和2年度 松阪市公営企業決算審査意見	5
第1 審査の概要	5
第2 審査の結果	5
＜松阪市水道事業＞	7
1 事業概況について	9
2 予算の執行状況について	9
3 経営成績について	14
4 財政状態について	18
5 むすび	21
決算審査資料	23
＜松阪市公共下水道事業＞	37
1 事業概況について	39
2 予算の執行状況について	39
3 経営成績について	44
4 財政状態について	46
5 むすび	50
決算審査資料	53
＜松阪市松阪市民病院事業＞	67
1 事業概況について	69
2 予算の執行状況について	69
3 経営成績について	74
4 財政状態について	77
5 むすび	80
決算審査資料	81

第１ 審査の概要

１ 審査の対象

- 令和２年度 松阪市水道事業決算
- 令和２年度 松阪市公共下水道事業決算
- 令和２年度 松阪市松阪市民病院事業決算

２ 審査の期間

- 令和３年５月３１日から
- 令和３年８月１９日まで

３ 審査の方法

審査に際しては、三事業が地方公営企業法に定める基本原則に基づき運営されているか否かに重点をおき、決算及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確かめるとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、関係当局の説明を聴取し、あわせて例月出納検査等の結果を参考として、慎重に審査を行った。

第２ 審査の結果

審査に付された三事業の決算及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数は正確であり当年度の経営成績、財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

業務実績、決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び関係書類の審査の概要は次に記述するとおりである。

松 阪 市 水 道 事 業

令和2年度 水道事業

1 事業概況について

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料（第1表）のとおりである。

前年度に比べ給水人口は 1,299 人（0.8%）減の 159,099 人、給水戸数は 258 戸（0.4%）増の 72,677 戸となっている。

また、総配水量は 226,039m³（1.1%）増の 21,502,386m³、総給水量は 163,353 m³（0.9%）増の 19,213,107m³で、行政区域内人口に対する普及率は、前年度と同率の 98.5%である。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区 分	単位	予 定 量	実 施 量	予定量に対する増減
給 水 戸 数	戸	72,500	72,677	177
年 間 総 給 水 量	m ³	18,817,620	19,213,107	395,487
1 日 平 均 給 水 量	m ³	51,555	52,639	1,084
建 設 改 良 事 業	円	1,307,566,000	1,066,843,713	△240,722,287

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
営 業 収 益	3,670,035,000	(333,396,443) 3,722,781,542	52,746,542	101.4
営 業 外 収 益	368,734,000	(2,799,820) 368,494,962	△239,038	99.9
水 道 事 業 収 益	4,038,769,000	(336,196,263) 4,091,276,504	52,507,504	101.3
前 年 度 水 道 事 業 収 益	4,026,295,000	(290,865,105) 4,041,566,879	15,271,879	100.4

※（ ）の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	3,470,322,200	(173,242,148) 3,377,724,771	92,597,429	97.3
営 業 外 費 用	281,745,800	< 68,496,800> (350,624) 289,213,790	△7,467,990	102.7
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
水 道 事 業 費 用	3,757,068,000	(173,592,772) 3,666,938,561	90,129,439	97.6
前 年 度 水 道 事 業 費 用	3,717,903,000	(154,948,591) 3,613,996,771	103,906,229	97.2

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

※ < > の金額は「うち消費税及び地方消費税納付税額」

地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、第2項営業外費用のうち消費税雑支出は予算額を7,591,557円超過して支出している。

(2) 資本的収支状況

ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	953,700,000	819,900,000	△133,800,000	86.0
出 資 金	97,327,000	97,327,760	760	100.1
負 担 金	114,191,000	75,275,120	△38,915,880	65.9
国庫(県)補助金	157,700,000	157,700,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	322	△678	32.2
資 本 的 収 入	1,322,919,000	1,150,203,202	△ 172,715,798	86.9
前 年 度 資 本 的 収 入	1,071,486,000	659,794,545	△411,691,455	61.6

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	1,729,760,000	(119,293,727) 1,430,451,713	218,674,000	80,634,287	82.7
企業債償還金	769,598,000	769,597,539	0	461	99.9
補助金返還金	4,391,000	4,390,908	0	92	99.9
資本的支出	2,503,749,000	(119,293,727) 2,204,440,160	218,674,000	80,634,840	88.0
前 年 度 資本的支出	2,216,210,000	(79,411,550) 1,740,056,410	422,194,000	53,959,590	78.5

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10 億 5,424 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,811 万円、減債積立金 3 億 4,682 万円過年度分損益勘定留保資金 6 億 930 万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

ア 企業債

(単位：円)

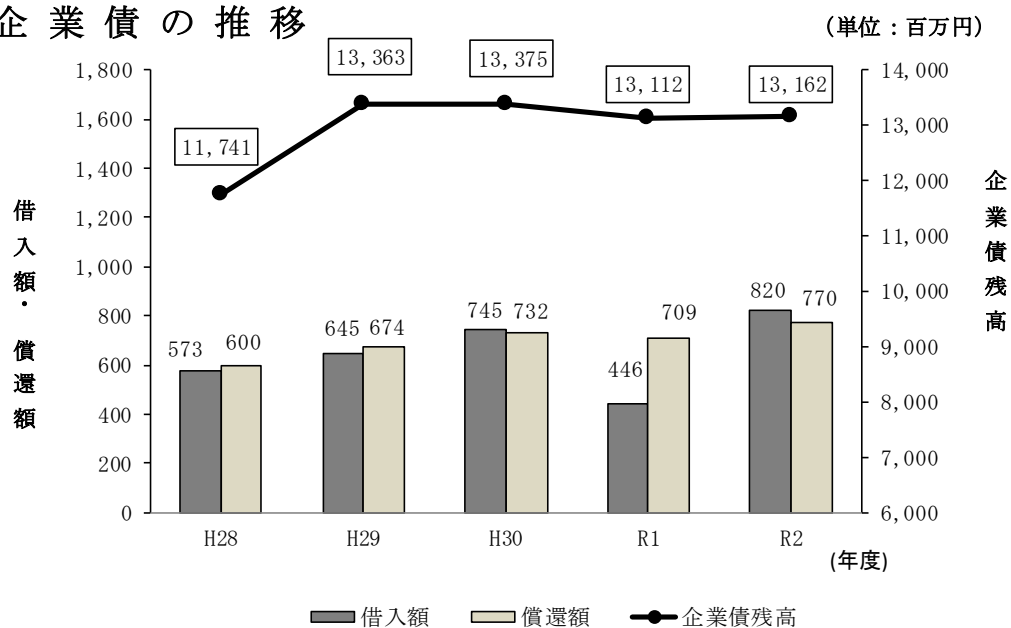
起 債 の 目 的	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
建設改良事業	690,400,000	603,700,000	86,700,000

企業債の令和 3 年 3 月末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	当 年 度			令和2年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	差 引	
企業債	13,112,110,810	819,900,000	769,597,539	50,302,461	13,162,413,271

企業債の推移



イ 一時借入金

借入限度額は、3 億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	313,166,000	284,928,966	28,237,034

エ たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
た な 卸 資 産 購 入	40,000,000	9,856,810	30,143,190

注) たな卸資産購入に伴う仮払消費税及び地方消費税は896,073円である。

オ 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
他 会 計 補 助 金	18,965,000	18,824,560	140,440

(4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位：万円)

区分	科 目	内 容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
【基準内】	収益的収入		2,663	1,932	1,757
	営業収益				
	負担金	消火栓維持管理費負担金	700	275	271
	営業外収益				
	他会計補助金	児童手当	244	185	234
		統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費（利子）	1,719	1,473	1,252
	小 計		1,963	1,658	1,487
	資本的収入		10,293	9,931	9,733
	出 資 金	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	9,499	8,877	8,726
		消火栓設置費負担金	794	1,054	1,007
	小 計		10,293	9,931	9,733
基準内合計		12,955	11,863	11,490	
【基準外】	収益的収入		54	—	396
	営業外収益				
	他会計補助金	応急給水等に要する経費	54	—	—
		ボトルドウォーター製造業務委託に係る経費(松阪マラソンPR)	—	—	160
		第一水源地トイレ修繕工事に係る経費(コロナ対策)	—	—	236
	小 計		54	—	396
	基準外合計		54	—	396
繰入金総合計		13,009	11,863	11,886	

※基準内

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による
令和2年4月1日総財公第77号

「令和2年度の地方公営企業繰出金について」

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は、資料（第2表）のとおりである。

本年度は、総収益 37 億 5,516 万円に対し、総費用 34 億 2,983 万円で、差引 3 億 2,533 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 430 万円（0.1%）増加している。これは主に、給水収益 1,326 万円（0.4%）の増加によるものである。

総費用は、前年度に比べ 2,579 万円（0.8%）増加している。これは主に、総係費 1,554 万円（19.0%）、原水及び浄水費 639 万円（0.5%）の増加によるものである。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 109.5%である。前年度に比べ 0.7 ポイント低下しているが、概ね良好な状況といえる。

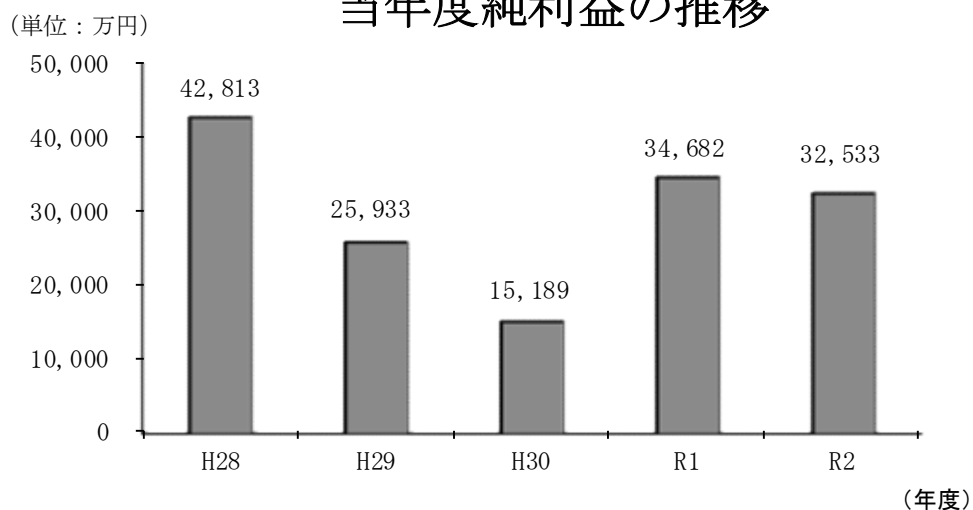
経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

（単位：万円、%）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 収 益	374,217 (1,851)	385,634 (2,811)	367,855 (2,717)	375,086 (1,932)	375,516 (2,153)
総 費 用	331,405	359,700	352,666	340,404	342,983
純 損 益	42,813	25,933	15,189	34,682	32,533
総収支比率	112.9	107.2	104.3	110.2	109.5

※（ ）は、一般会計繰入金

当年度純利益の推移



(2) 配水量、給水量

本年度の年間総配水量は 21,502,386 m³で、前年度に比べ 226,039 m³増加している。1日平均配水量は 58,911m³で、前年度に比べ 779 m³増加している。1日最大配水量は 65,247 m³で、前年度に比べ 2,170 m³増加している。最大稼働率は 66.7%で、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇している。総給水量は 19,213,107 m³で、前年度に比べ 163,353 m³増加している。有収率は 89.4%となり、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

なお、総配水量のうち南勢志摩水道から 41.3%、北中勢水道雲出川水系から 4.0%、長良川水系から 7.0%受水しており、これらの総配水量に占める割合は 52.3%となっている。また、自己水源の割合は、47.7%となり、前年度比 0.4 ポイント上昇している。

配水量及び給水量の状況は次表のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減
総 配 水 量	m ³	21,502,386	21,276,347	226,039
1 日 平 均 配 水 量	m ³	58,911	58,132	779
1 日 最 大 配 水 量	m ³	65,247	63,077	2,170
最 大 稼 働 率	%	66.7	64.5	2.2
総 給 水 量	m ³	19,213,107	19,049,754	163,353
1 日 平 均 給 水 量	m ³	52,639	52,049	590
有 収 率	%	89.4	89.5	△0.1

(3) 給水原価と供給単価

本年度における水 1 m³当たりの給水原価は 162.0 円で、前年度に比べ 0.1 円増加している。これは主に、職員給与費の増加によるものである。

また供給単価（販売価格）は 173.4 円で、前年度に比べ 0.8 円減少し、給水原価との差引損益は 11.4 円である。

給水原価の内訳は次表のとおりである。

(単位：円／ m^3)

内 訳	令和2年度	令和元年度	比較
給 水 原 価 … ①	162.0	161.9	0.1
職 員 給 与 費	8.7	7.2	1.5
支 払 利 息	10.2	11.1	$\triangle 0.9$
減 価 償 却 費	67.0	67.3	$\triangle 0.3$
動 力 費	3.0	3.2	$\triangle 0.2$
光 熱 水 費	0.2	0.2	0.0
通 信 運 搬 費	0.5	0.5	0.0
修 繕 費	1.8	1.7	0.1
材 料 費	0.5	0.7	$\triangle 0.2$
薬 品 費	0.2	0.2	0.0
路 面 復 旧 費	1.8	1.7	0.1
委 託 料	13.3	13.1	0.2
受 水 費	60.2	60.8	$\triangle 0.6$
そ の 他	11.3	11.1	0.2
供 給 単 価 … ②	173.4	174.2	$\triangle 0.8$
差 引 損 益 ② － ①	11.4	12.3	$\triangle 0.9$

(4) 受水費

受水費（税抜き）の内訳は次表のとおりである。

内 訳		年度	受 水 費 (円)	料 金 水 量 (m ³)	平 均 水 価 (円／m ³)
南 勢 志 摩 水 道		R2	917,342,400	8,881,600	103.29
		R1	922,100,400	9,003,600	102.41
北 中 勢 水 道	雲 出 川 系 水 系	R2	85,290,407	856,961	99.53
		R1	79,071,684	670,556	117.92
	長 良 川 系 水 系	R2	154,582,757	1,510,600	102.33
		R1	157,330,650	1,531,350	102.74
合 計		R2	1,157,215,564	11,249,161	102.87
		R1	1,158,502,734	11,205,506	103.39
比 較 増 減			△1,287,170	43,655	△0.52

受水費の給水収益及び営業費用に対する割合は次表のとおりである。

(単位：万円、%)

区 分 \ 年 度	H28	H29	H30	R1	R2
受 水 費	116,824	115,692	115,209	115,850	115,722
給 水 収 益	333,722	338,013	322,553	331,783	333,109
営 業 費 用	308,360	335,836	328,814	319,078	320,448
対給水収益割合	35.0	34.2	35.7	34.9	34.7
対営業費用割合	37.9	34.4	35.0	36.3	36.1

(5) 営業収益と営業費用の状況

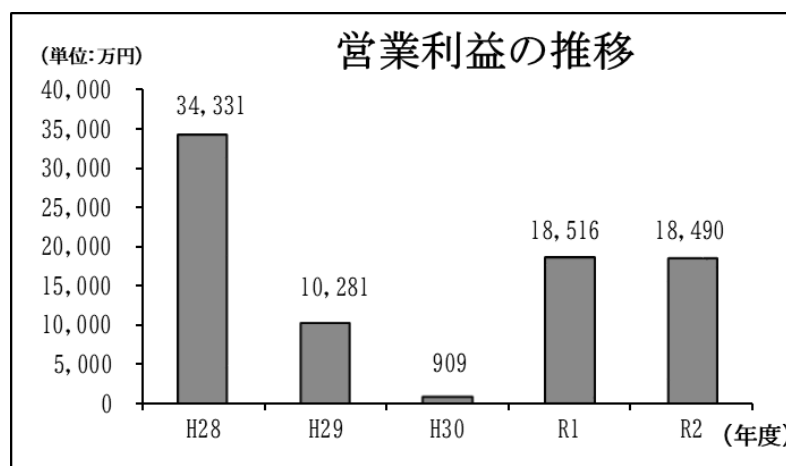
本年度の営業収益は33億8,939万円で、前年度に比べ1,345万円(0.4%)増加している。営業費用は32億448万円で、前年度に比べ1,370万円(0.4%)増加している。営業収益の増加は、主に給水収益が1,326万円増加したことによるものである。また営業費用の増加は、主に総係費が1,554万円、業務費が251万円増加したことによるものである。

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は前年度と同率の105.8%である。

営業利益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位：万円、%)

区 分 \ 年 度	H28	H29	H30	R1	R2
営 業 収 益	342,691	346,117	329,723	337,594	338,939
営 業 費 用	308,360	335,836	328,814	319,078	320,448
営 業 損 益	34,331	10,281	909	18,516	18,490
営業収支比率	111.1	103.0	100.3	105.8	105.8



4 財政状態について

水道事業における財政状態を一覧表で示すと資料（第3表）のとおりである。

(1) 資産について

本年度の資産総額は355億7,522万円で、前年度に比べ4億6,147万円(1.3%)増加している。

ア 固定資産は311億2,224万円で、前年度に比べ5,315万円(0.2%)増加している。

これは主に、機械及び装置1億2,720万円(9.1%)、建設仮勘定3,333万円(24.0%)が減少し、構築物2億4,164万円(0.9%)の増加によるものである。

イ 流動資産は44億5,298万円で、前年度に比べ4億832万円(10.1%)増加している。これは主に、現金預金3億9,414万円(10.9%)の増加によるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は、水道料金251名分で106万円となった。

未収金の状況は資料（第7表）、貯蔵品の執行状況は資料（第8表）のとおりである。

(2) 負債について

本年度の負債総額は211億4,808万円で、前年度に比べ3,882万円(0.2%)増加している。

ア 固定負債は131億3,118万円で、前年度に比べ1,079万円(0.1%)減少している。

イ 流動負債は12億4,402万円で、前年度に比べ1億795万円(9.5%)増加している。

これは主に、未払金8,499万円(27.2%)、企業債1,880万円(2.4%)の増加によるものである。

ウ 繰延収益は67億7,288万円で、前年度に比べ5,834万円(0.9%)減少している。

(3) 資本について

本年度の資本総額は144億2,714万円で、前年度に比べ4億2,266万円(3.0%)増加している。

ア 資本金は137億5,210万円で、前年度に比べ2億4,922万円(1.8%)増加している。これは、前年度未処分利益剰余金1億5,189万円及び一般会計出資金9,733万円を資本金へ組入れたことによるものである。

イ 剰余金は6億7,504万円で、前年度に比べ1億7,343万円(34.6%)増加している。これは、未処分利益剰余金1億5,189万円を資本金へ組入れたことと、純利益3億2,533万円が生じたことによるものである。

(4) 財務比率について

過去5年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位：％)

区 分 \ 年 度	H28	H29	H30	R1	R2
流 動 比 率	401.0	324.0	355.3	356.0	357.9
自 己 資 本 構 成 比 率	58.9	58.3	58.6	59.3	59.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.1	92.6	92.1	91.4	90.7

流動比率は、短期的な支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の2倍以上あること、すなわち200%以上であることが望ましいとされている。本年度は357.9%で、前年度より1.9ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は59.6%で前年度より0.3ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度資本(固定負債及び自己資本)によって調達されているかを示す指標で、一般的に100%以下であること、かつ低いことが望ましいとされている。本年度は90.7%で前年度より0.7ポイント低下している。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益3億2,533万円に、減価償却費12億8,638万円などの増加要因と長期前受金戻入額3億1,654万円などの減少要因を加減した結果、12億7,217万円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等の収入と配水管布設替工事等の有形固定資産の取得による支出を加減した結果、10億2,566万円の資金を費消した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した企業債収入等と償還による支出を加減した結果、1億4,763万円の資金が増加した。

以上の結果、資金期末残高は資金期首残高から3億9,414万円増加し、39億9,732万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目の金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	325,327,700	346,822,589	△21,494,889
減価償却費	1,286,376,299	1,281,139,281	5,237,018
固定資産除却損	1,248,209	545,994	702,215
貸倒引当金の増減額	185,668	△310,480	496,148
退職給付引当金の増減額	△42,297,045	△22,222,393	△20,074,652
賞与引当金の増減額	3,262	△1,612,801	1,616,063
法定福利費引当金の増減額	1,107	△305,716	306,823
長期前受金戻入額	△316,542,618	△320,217,556	3,674,938
支払利息	195,359,316	210,800,970	△15,441,654
受取利息及び受取配当金	△1,599,561	△1,718,791	119,230
固定資産売却損益	△29	0	△29
未収金の増減額	7,769,223	△1,787,133	9,556,356
貯蔵品の増減額	2,985,610	△1,090,504	4,076,114
未払金の増減額	2,961,573	△4,979,038	7,940,611
その他流動負債の増減額	4,152,886	△1,075,226	5,228,112
小計	1,465,931,600	1,483,989,196	△18,057,596
利息及び配当金の受取額	1,599,561	1,718,791	△119,230
利息の支払額	△195,359,316	△210,800,970	15,441,654
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,272,171,845	1,274,907,017	△2,735,172
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,228,128,197	△912,727,569	△315,400,628
有形固定資産の売却による収入	351	0	351
無形固定資産の取得による支出	△1,000,000	△5,466,960	4,466,960
国庫補助金等による収入	96,000,000	62,000,000	34,000,000
短期貸付金の貸付による支出	0	△250,000,000	250,000,000
短期貸付金の返還による収入	0	250,000,000	△250,000,000
分担金・負担金等による収入	111,861,174	30,002,031	81,859,143
補助金の返還による支出	△4,390,908	△2,764,518	△1,626,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,025,657,580	△828,957,016	△196,700,564
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	819,900,000	445,600,000	374,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△769,597,539	△708,659,761	△60,937,778
一般会計からの出資金による収入	97,327,760	99,306,460	△1,978,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,630,221	△163,753,301	311,383,522
資金増加（減少）額	394,144,486	282,196,700	111,947,786
資金期首残高	3,603,176,550	3,320,979,850	282,196,700
資金期末残高	3,997,321,036	3,603,176,550	394,144,486

5 む す び

経営状況について

令和 2 年度末における給水戸数は 72,677 戸、給水人口は 159,099 人で前年度に比べそれぞれ 258 戸 (0.4%) 増加、1,299 人 (0.8%) 減少している。年間有収水量は 19,213,107 m³で前年度に比べ 163,353 m³ (0.9 %) 増加している。

事業決算は、事業収益が 37 億 5,516 万円 (前年度 37 億 5,086 万円)、事業費用が 34 億 2,983 万円 (前年度 34 億 404 万円) で、3 億 2,533 万円 (前年度 3 億 4,682 万円) の純利益となった。前年度と比べ 2,149 万円の減益である。

収益は、前年度に比べ 430 万円増加した。これは、給水収益が、前年度より 1,326 万円増加していることが影響している。一方、費用においては、2,579 万円増加している。これは、給料手当等が増加したことなどによるものである。

受水費について

令和 2 年度からの受水費(令和 2 年度～令和 6 年度)は、南勢志摩水道は据え置きとなったが、北中勢水道については基本料金の基本水量 1 m³当たりの月額が 20 円引き下げられ、受水費の削減が図られた。受水費は事業費用の約 3 割を占めているので、今後もコスト削減のため、受水費の引き下げについて要望が続けられたい。

施設の耐震化等について

基幹的な管路の耐震適合性のある管の割合(耐震適合率)は、令和 2 年度末 37.6% で、全国平均 40.9% (令和元年度末) を下回っている。南海トラフ巨大地震や各地で毎年のように発生している豪雨災害等から水道施設を守る整備を着実に推進し、松阪市水道事業ビジョンに示された業務指標の目標値 44.5% (令和 11 年度) 達成に向け努力されたい。

総括

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により外出等が控えられ、家庭等での水需要が増加し有収水量が増加したと推察される。しかし、水道事業を取り巻く社会情勢は、人口減少や節水意識の高まりによる水需要の減少傾向から水道料金の収入減が見込まれる。さらに、老朽化した水道施設や設備の更新や改修に経費が必要となり厳しい経営環境となることが予測される。このような状況の中、受水費削減のための配水区域のエリア変更や将来的な経費削減のため嬉野管内の 3 つの送水ポンプ場の統廃合など水需要の減少に応じた施設の更新等の取組が進められている。

今後も経営の効率化によるコスト削減、災害に強い水道施設の建設、更新等に努め、安全・安心で良質な水の供給に取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

資料（第1表）

業 務 概 況 表

項 目	単 位	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口（A）	人	161,520	162,867	△1,347	△0.8
給 水 戸 数	戸	72,677	72,419	258	0.4
計 画 給 水 人 口	人	164,717	164,717	0	0.0
給 水 人 口 （ B ）	人	159,099	160,398	△1,299	△0.8
普 及 率 B / A	%	98.5	98.5	0.0	—
1 日 配 水 能 力	m ³	97,834	97,834	0	0.0
取 水 量	m ³	21,839,369	21,573,496	265,873	1.2
配 水 池 有 効 容 量	m ³	50,737	50,737	0	0.0
導 水 管 延 長	m	15,066	15,066	0	0.0
送 水 管 延 長	m	36,281	35,874	407	1.1
配 水 管 延 長	m	1,385,199	1,381,528	3,671	0.3
使 用 電 力 量	kw	3,629,708	3,462,657	167,051	4.8
給 水 栓 数	栓	72,677	72,419	258	0.4
総 配 水 量	m ³	21,502,386	21,276,347	226,039	1.1
南 勢 志 摩 水 道	m ³	8,881,600	9,003,600	△122,000	△1.4
水 北 雲 出 川 水 系	m ³	856,961	670,556	186,405	27.8
中 長 良 川 水 系	m ³	1,510,600	1,531,350	△20,750	△1.4
道 勢 自 己 水 源	m ³	10,253,225	10,070,841	182,384	1.8
1 日 平 均 配 水 量	m ³	58,911	58,132	779	1.3
1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	370	362	8	2.2
総給水量（総有収水量）	m ³	19,213,107	19,049,754	163,353	0.9
無 収 水 量	m ³	1,173,727	1,114,222	59,505	5.3
無 効 水 量	m ³	1,115,552	1,112,371	3,181	0.3
有 収 率	%	89.4	89.5	△0.1	—
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	52,639	52,049	590	1.1
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	331	324	7	2.2
1 日 最 大 配 水 量	m ³	65,247	63,077	2,170	3.4
受託給水工事（新設）	件	458	545	△87	△16.0
受託給水工事（改造）	件	78	77	1	1.3
修 繕 工 事	件	1,579	1,458	121	8.3
損益勘定所属職員数	人	28	22	6	27.3
原 水 関 係 職 員 数	人	7	5	2	40.0
配 水 関 係 職 員 数	人	7	7	0	0.0
そ の 他 職 員 数	人	14	10	4	40.0
資 本 勘 定 所 属 職 員 数	人	18	17	1	5.9

※令和2年度の職員数は、会計年度任用職員を含む。（地方公務員法の改正による）

資料（第2表）

比 較 損 益 計 算 書

（単位：円、％）

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
営業収益	3,389,385,099	3,375,938,512	13,446,587	0.4
給水収益	3,331,088,057	3,317,832,998	13,255,059	0.4
その他営業収益	58,297,042	58,105,514	191,528	0.3
営業費用	3,204,482,623	3,190,782,865	13,699,758	0.4
原水及び浄水費	1,322,248,481	1,315,862,090	6,386,391	0.5
配水及び給水費	297,375,351	315,983,139	△18,607,788	△5.9
業務費	197,889,865	195,376,705	2,513,160	1.3
総係費	97,417,718	81,875,656	15,542,062	19.0
減価償却費	1,286,376,299	1,281,139,281	5,237,018	0.4
資産減耗費	3,174,909	545,994	2,628,915	481.5
営業利益（△は損失）	184,902,476	185,155,647	△253,171	△0.1
営業外収益	365,774,224	374,925,334	△9,151,110	△2.4
受取利息配当金	1,599,561	1,718,791	△119,230	△6.9
分担金	24,089,000	29,993,000	△5,904,000	△19.7
他会計補助金	18,824,560	16,575,000	2,249,560	13.6
長期前受金戻入	316,542,618	320,217,556	△3,674,938	△1.1
雑収益	4,718,485	6,420,987	△1,702,502	△26.5
営業外費用	225,349,000	213,258,392	12,090,608	5.7
支払利息	195,359,316	210,800,970	△15,441,654	△7.3
雑支出	29,989,684	2,457,422	27,532,262	1120.4
経常利益（△は損失）	325,327,700	346,822,589	△21,494,889	△6.2
当年度純利益（△は損失）	325,327,700	346,822,589	△21,494,889	△6.2
前年度繰越利益剰余金 （△は欠損金）	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	346,822,589	151,893,363	194,929,226	128.3
当年度未処分利益剰余金（△ は未処理欠損金）	672,150,289	498,715,952	173,434,337	34.8
総 収 益	3,755,159,323	3,750,863,846	4,295,477	0.1
総 費 用	3,429,831,623	3,404,041,257	25,790,366	0.8

資料（第3表）

比較貸借対照表

科目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
固定資産	31,122,243,757	31,069,090,010	53,153,747	0.2
有形固定資産	31,066,786,296	31,010,791,655	55,994,641	0.2
土地	595,913,472	595,913,794	△322	△0.1
立木	562,444	562,444	0	0.0
建物	460,945,042	486,235,572	△25,290,530	△5.2
構築物	28,630,597,331	28,388,960,593	241,636,738	0.9
機械及び装置	1,270,229,967	1,397,425,900	△127,195,933	△9.1
車両運搬具	877,656	887,413	△9,757	△1.1
工具器具及び備品	2,342,288	2,161,252	181,036	8.4
建設仮勘定	105,318,096	138,644,687	△33,326,591	△24.0
無形固定資産	55,457,461	58,298,355	△2,840,894	△4.9
水利権	5,193,612	5,466,960	△273,348	△5.0
受水権	37,887,582	40,279,245	△2,391,663	△5.9
電話加入権	1,705,569	1,705,569	0	0.0
ダム使用権	1,563,360	1,687,126	△123,766	△7.3
施設利用権	7,216,518	7,684,336	△467,818	△6.1
ソフトウェア	1,890,820	1,475,119	415,701	28.2
流動資産	4,452,978,200	4,044,660,269	408,317,931	10.1
現金預金	3,997,321,036	3,603,176,550	394,144,486	10.9
未収金	441,442,973	424,283,918	17,159,055	4.0
未収金	449,260,119	431,915,396	17,344,723	4.0
貸倒引当金	△7,817,146	△7,631,478	△185,668	2.4
貯蔵品	14,214,191	17,199,801	△2,985,610	△17.4
資産合計	35,575,221,957	35,113,750,279	461,471,678	1.3

(単位：円、%)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増 減 率
固定負債	13,131,182,374	13,141,971,999	△10,789,625	△0.1
企業債	12,374,020,691	12,342,513,271	31,507,420	0.3
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	12,374,020,691	12,342,513,271	31,507,420	0.3
引当金	757,161,683	799,458,728	△42,297,045	△5.3
退職給付引当金	316,753,130	359,050,175	△42,297,045	△11.8
修繕引当金	440,408,553	440,408,553	0	0.0
流動負債	1,244,023,259	1,136,078,010	107,945,249	9.5
企業債	788,392,580	769,597,539	18,795,041	2.4
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	788,392,580	769,597,539	18,795,041	2.4
未払金	397,863,480	312,872,118	84,991,362	27.2
引当金	23,010,000	23,004,040	5,960	0.1
賞与引当金	19,410,000	19,405,527	4,473	0.1
法定福利費引当金	3,600,000	3,598,513	1,487	0.1
その他流動負債	34,757,199	30,604,313	4,152,886	13.6
繰延収益	6,772,875,969	6,831,215,375	△58,339,406	△0.9
長期前受金	15,100,874,203	14,845,582,248	255,291,955	1.7
長期前受金収益化累計額	△8,327,998,234	△8,014,366,873	△313,631,361	3.9
負債合計	21,148,081,602	21,109,265,384	38,816,218	0.2
資本金	13,752,097,076	13,502,875,953	249,221,123	1.8
剰余金	675,043,279	501,608,942	173,434,337	34.6
資本剰余金	1,492,990	1,492,990	0	0.0
受贈財産評価額	359,990	359,990	0	0.0
国庫補助金	1,133,000	1,133,000	0	0.0
利益剰余金	673,550,289	500,115,952	173,434,337	34.7
利益積立金	1,400,000	1,400,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	672,150,289	498,715,952	173,434,337	34.8
資本合計	14,427,140,355	14,004,484,895	422,655,460	3.0
負債・資本合計	35,575,221,957	35,113,750,279	461,471,678	1.3

資料（第4表）

經 営 分 析 表

年 度			H28	H29	H30	R1	R2	
項 目								
負 荷 率			%	90.9	91.9	85.4	92.2	90.3
施 設 利 用 率			%	61.7	61.1	60.5	59.4	60.2
最 大 稼 働 率			%	67.9	66.5	70.8	64.5	66.7
有 収 率			%	88.8	89.1	85.9	89.5	89.4
配 水 管 使 用 効 率			m³/m	16.9	15.1	15.0	14.9	15.0
固 定 資 産 使 用 効 率			m³/万円	7.7	7.0	6.9	6.9	6.9
供 給 単 価			円/m³	175.5	173.9	173.9	174.2	173.4
給 水 原 価			円/m³	160.0	167.9	172.5	161.9	162.0
職 員 1 人 当 た り	給 水 人 口		人	7,252	6,770	6,733	7,291	5,682
	有 収 水 量		m³	864,502	809,699	772,899	865,898	686,182
	営 業 収 益		千円	155,603	143,900	137,234	153,452	121,049
給 当 水 量 1 職 万 員 m³ 数	損 益 勘 定 数 職 員 数		人	4.2	4.5	4.7	4.2	5.3
	内	原 水 等 施 設 関 係	人	2.5	2.3	2.4	2.3	2.7
		営 業 関 係	人	1.7	2.3	2.4	1.9	2.7

算 式	備 考
$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で、施設効率を判断する。比率が大きいほど施設の利用効率が良い。
$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設効率を判断する。比率が大きいほど良い。
$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で、施設の利用及び投資の適正化を判断する。比率が大きいほど良いが100%に近づきすぎると配水能力のアップが必要となる。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合で、施設の効率的使用が図られているかを判断する。比率が大きいほど良い。有収率が低い場合は、漏水等が多いことを示す。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、配水管の使用効率を判断する。比率が大きいほど良い。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産額(万円)}}$	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、使用効率を判断する。比率が大きいほど良い。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	水1 m ³ 当たりの販売単価。
$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価+長期前受金戻入)}}{\text{年間総有収水量}}$	水1 m ³ 当たり給水するための費用。
$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{損益勘定職員数}}{1 \text{ 日平均有収水量}} \times 10,000$	経営の効率性を示すもので、事業規模に対する職員数が適正か判断する。数値が小さいほど良い。
$\frac{\text{原水等施設職員数}}{1 \text{ 日平均有収水量}} \times 10,000$	
$\frac{\text{営業関係職員数}}{1 \text{ 日平均有収水量}} \times 10,000$	

資料（第5表）

財 務 分 析 表

年 度 項 目		H28	H29	H30	R1	R2
自己資本構成比率		58.9	58.3	58.6	59.3	59.6
固定負債構成比率		38.6	38.5	38.5	37.4	36.9
固定資産 対長期資本比率		92.1	92.6	92.1	91.4	90.7
流動比率		401.0	324.0	355.3	356.0	357.9
総収支比率		112.9	107.2	104.3	110.2	109.5
経常収支比率		112.9	107.2	104.3	110.2	109.5
営業収支比率		111.1	103.0	100.3	105.8	105.8
企業債元金償還金 対減価償却費比率		74.4	71.5	76.7	73.7	79.4
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	18.0	19.9	22.7	21.4	23.1
	企業債利息	6.9	7.0	7.0	6.4	5.9
	企業債元利償還金	24.9	27.0	29.7	27.7	29.0
	減価償却費	32.2	37.5	39.6	38.6	38.6
	職員給与費	5.2	5.5	5.8	4.2	5.0

(単位：％)

算 式	備 考
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安全性（健全性）が高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを示し、100％以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、短期債務に対する支払い能力を示す。比率が高いことが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示しており、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業活動に要する費用を、給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示しており、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100％以内である場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄えている。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する企業債利息（支払利息）の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。

資料（第6表）

費用節別比較表

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営業費用	3,204,482,623	93.4	3,190,782,865	93.7	13,699,758
人件費	166,742,327	4.9	139,650,491	4.1	27,091,836
給料	87,763,677	2.6	76,122,195	2.2	11,641,482
手当等	31,181,826	0.9	28,252,356	0.8	2,929,470
賞与引当金繰入額	10,188,000	0.3	10,184,738	0.3	3,262
法定福利費	24,299,687	0.7	22,726,999	0.7	1,572,688
法定福利費引当金繰入額	1,823,000	0.1	1,821,893	0.1	1,107
退職給付引当金繰入額	11,486,137	0.3	542,310	0.0	10,943,827
物件費その他の経費	3,037,740,296	88.6	3,051,132,374	89.6	△13,392,078
旅費	0	0.0	203,197	0.0	△203,197
報償費	2,701	0.0	0	0.0	2,701
賃金	0	0.0	11,565,246	0.3	△11,565,246
被服費	177,200	0.0	231,530	0.0	△54,330
備消耗品費	6,052,324	0.2	5,859,228	0.2	193,096
燃料費	1,250,089	0.0	1,444,713	0.0	△194,624
光熱水費	3,161,813	0.1	3,363,801	0.1	△201,988
印刷製本費	256,436	0.0	388,349	0.0	△131,913
通信運搬費	8,755,061	0.3	9,524,637	0.3	△769,576
広告料	55,000	0.0	55,000	0.0	0
委託料	254,771,811	7.4	250,046,555	7.3	4,725,256
賃借料	3,088,915	0.1	3,038,540	0.1	50,375
使用料	5,816,068	0.2	6,131,699	0.2	△315,631
手数料	11,202,603	0.3	10,456,425	0.3	746,178

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
修繕費	18,488,981	0.5	15,567,243	0.5	2,921,738
路面復旧費	34,435,000	1.0	31,662,000	0.9	2,773,000
動力費	58,184,609	1.7	60,812,436	1.8	△2,627,827
薬品費	4,177,720	0.1	3,653,330	0.1	524,390
受水費	1,157,215,564	33.7	1,158,502,734	34.0	△1,287,170
修繕工事費	148,489,300	4.3	161,711,104	4.8	△13,221,804
工事請負費	2,145,000	0.1	0	0.0	2,145,000
材料費	9,226,868	0.3	12,481,118	0.4	△3,254,250
量水器取替補修費	15,961,800	0.5	17,020,300	0.5	△1,058,500
補償費	203,181	0.0	0	0.0	203,181
厚生福利費	183,473	0.0	180,028	0.0	3,445
負担金	1,120,320	0.0	1,131,007	0.0	△10,687
保険料	2,450,460	0.1	2,457,884	0.1	△7,424
貸倒引当金繰入額	1,243,191	0.0	1,863,995	0.1	△620,804
公課費	73,600	0.0	95,000	0.0	△21,400
有形固定資産減価 償却費	1,282,535,405	37.4	1,277,571,735	37.5	4,963,670
無形固定資産減価 償却費	3,840,894	0.1	3,567,546	0.1	273,348
たな卸資産減耗費	1,926,700	0.1	0	0.0	1,926,700
固定資産除却費	1,248,209	0.0	545,994	0.0	702,215
営業外費用	225,349,000	6.6	213,258,392	6.3	12,090,608
企業債利息	195,359,316	5.7	210,800,970	6.2	△15,441,654
消費税雑支出	26,162,191	0.8	39,077	0.0	26,123,114
その他雑支出	3,827,493	0.1	2,418,345	0.1	1,409,148
合 計	3,429,831,623	100.0	3,404,041,257	100.0	25,790,366

資料（第7表）

未 収 金 の 状 況						(単位：円)	
区 分			令和2年度		令和元年度		比較増減
営業未収金			339,246,235		347,016,682		△7,770,447
水道料金	現年度	325,873,086		336,095,872		△10,222,786	
		過年度	9,544,949		7,093,010		2,451,939
	H23		1件	11,612	2件	24,758	△13,146
	H24		1件	5,727	2件	48,893	△43,166
	H25		7件	332,005	7件	355,333	△23,328
	H26		14件	345,841	15件	405,065	△59,224
	H27		97件	830,110	120件	950,724	△120,614
	H28		140件	1,116,700	185件	1,366,873	△250,173
	H29		157件	1,055,346	206件	1,325,564	△270,218
	H30		205件	1,314,936	478件	2,615,800	△1,300,864
	R1	394件	4,532,672			4,532,672	
負担金		3,828,200		3,827,800		400	
営業外未収金			10,000		12,000		△2,000
雑収益			10,000		12,000		△2,000
その他未収金			110,003,884		84,886,714		25,117,170
県補助金			110,000,000		48,300,000		61,700,000
工事負担金			0		36,586,054		△36,586,054
その他未収金			3,884		660		3,224
合 計			449,260,119		431,915,396		17,344,723

(単位：円)

過年度未収金	令和2年度	令和元年度	比較増減
	9,544,949	7,093,010	2,451,939

(単位：円)

不納欠損額	令和2年度	令和元年度	比較増減
	1,057,523	2,174,475	△1,116,952

資料（第8表）

貯蔵品の執行状況

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
期首現在高	17,199,801	16,109,297	1,090,504
受 入 高	8,960,737	15,124,182	△6,163,445
払 出 高	10,019,647	14,033,678	△4,014,031
資産減耗費	1,926,700	0	1,926,700
期末現在高	14,214,191	17,199,801	△2,985,610

松 阪 市 公 共 下 水 道 事 業

令和2年度 公共下水道事業

1 事業概況について

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料（第1表）のとおりである。

前年度に比べ処理区域内人口は625人（0.7%）増の95,447人、処理区域内世帯数は1,064世帯（2.5%）増の43,556世帯、水洗化率（人口）は79.6%（前年度79.4%）となっている。

また、年間総排水量は265,016m³（3.3%）増の8,296,129m³で、行政区域内人口に対する普及率は59.1%（前年度58.2%）である。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区 分	単位	予 定 量	実 施 量	予定量に対する増減
排 水 戸 数	戸	32,500	32,553	53
年 間 総 排 水 量	m ³	8,293,390	8,296,129	2,739
1 日 平 均 排 水 量	m ³	22,722	22,729	7
管 渠 布 設 費	円	2,443,308,000	1,442,468,504	△1,000,839,496
ポンプ場築造費	円	637,175,000	53,568,600	△583,606,400
流域下水道建設負担金	円	42,015,000	28,690,000	△13,325,000

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
営 業 収 益	1,991,908,000	(143,852,868) 1,992,952,707	1,044,707	100.1
営 業 外 収 益	2,402,810,000	< 26,845,714> (0) 2,398,366,317	△4,443,683	99.8
特 別 利 益	82,439,000	(7,494,532) 82,439,858	858	100.1
下水道事業収益	4,477,157,000	(151,347,400) 4,473,758,882	△3,398,118	99.9
前 年 度 下水道事業収益	4,313,184,000	(125,443,340) 4,328,382,938	15,198,938	100.4

※ () の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

※ < > の金額は「うち消費税及び地方消費税還付金」

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	3,520,872,000	(90,565,917) 3,475,547,770	45,324,230	98.7
営 業 外 費 用	851,617,000	(109,168) 846,064,941	5,552,059	99.3
予 備 費	1,000,000	(0) 0	1,000,000	0.0
下 水 道 事 業 費 用	4,373,489,000	(90,675,085) 4,321,612,711	51,876,289	98.8
前 年 度 下 水 道 事 業 費 用	4,303,126,000	(78,950,478) 4,265,005,841	38,120,159	99.1

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、第1項営業費用のうち減価償却費は予算額を560,449円超過して支出している。

(2) 資本的収支状況

ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	2,638,820,000	1,647,600,000	△991,220,000	62.4
他会計負担金	58,549,000	58,549,000	0	100.0
他会計補助金	1,043,912,000	1,043,912,000	0	100.0
国庫補助金	1,477,060,000	853,962,703	△623,097,297	57.8
負担金及び 分担金	130,731,000	150,151,850	19,420,850	114.9
固定資産 売却代金	1,220,000	1,087,000	△133,000	89.1
資本的収入	5,350,292,000	3,755,262,553	△1,595,029,447	70.2
前 年 度 資本的収入	5,373,631,000	3,853,322,204	△1,520,308,796	71.7

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	4,554,891,000	(237,425,417) 2,932,839,817	1,578,500,000	43,551,183	64.4
投 資	1,230,000	1,085,518	0	144,482	88.3
企業債償還金	2,540,585,000	2,540,584,078	0	922	99.9
資本的支出	7,096,706,000	(237,425,417) 5,474,509,413	1,578,500,000	43,696,587	77.1
前 年 度 資本的支出	7,008,357,000	(234,222,717) 5,512,735,465	1,391,533,000	104,088,535	78.7

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 17 億 1,925 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,986 万円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 4,676 万円及び当年度分損益勘定留保資金 9 億 8,263 万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

ア 企業債

(単位：円)

起 債 の 目 的	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
中 勢 沿 岸 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	32,000,000	19,100,000	12,900,000
公 共 下 水 道 事 業	1,746,800,000	844,100,000	902,700,000
計	1,778,800,000	863,200,000	915,600,000

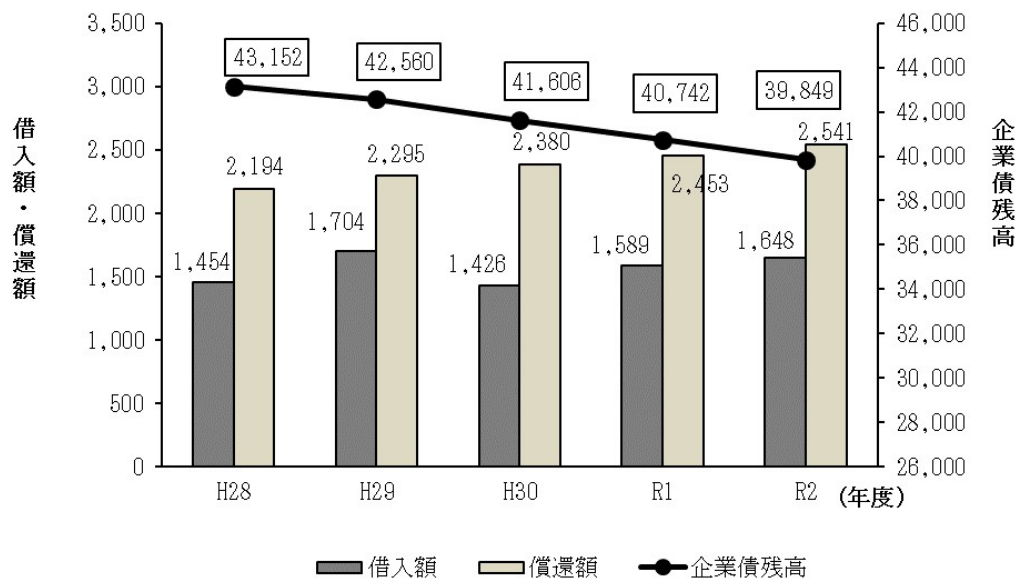
企業債の令和 3 年 3 月末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	当 年 度			令和2年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	差 引	
企業債	40,741,654,232	1,647,600,000	2,540,584,078	△892,984,078	39,848,670,154

企業債の推移

(単位：百万円)



イ 一時借入金

借入限度額は、15 億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	337,676,000	329,194,855	8,481,145

エ 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
他 会 計 補 助 金	2,396,043,000	2,396,043,000	0

(4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位：万円)

区分	科 目		内 容		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
【基準内】	収益的收入				177,369	174,120	176,046	
	営業収益							
	他会計負担金		雨水処理負担金		41,973	41,344	40,833	
	営業外収益							
	他会計補助金		高度処理費(1/2)		4,804	4,847	4,779	
			高資本対策経費		45,147	48,201	49,355	
			臨時財政特例債		232	192	151	
			臨時措置	緊急下水道整備事業等に要する経費		1,674	1,526	1,375
				流域下水道に要する経費		2,260	2,195	2,051
			分流式下水道等に要する経費		80,192	74,560	76,148	
			児童手当に要する経費		369	400	439	
			基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費		719	856	915	
			小 計		135,397	132,776	135,213	
			資本的收入				17,378	18,328
	他会計補助金		臨時財政特例債		1,138	1,177	991	
			臨時措置	緊急下水道整備事業等に要する経費		7,722	7,870	8,022
				流域下水道に要する経費		6,225	6,359	6,588
			分流式下水道等に要する経費(用地に係る元金償還金)		400	461	475	
			小 計		15,485	15,868	16,075	
	他会計負担金		雨水建設事業に要する経費		1,893	2,460	5,855	
	基準内合計				194,747	192,448	197,976	
	【基準外】	資本的收入				92,213	96,250	88,317
		他会計補助金		流域下水道建設負担金分		881	927	1,002
元金償還分等				91,332	95,323	87,315		
小 計				92,213	96,250	88,317		
基準外合計				92,213	96,250	88,317		
繰入金総合計					286,959	288,698	286,293	

※基準内

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による

令和2年4月1日総財公第77号

「令和2年度の地方公営企業繰出金について」

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は、資料（第2表）のとおりである。

本年度は、総収益 42 億 9,569 万円に対し、総費用 42 億 3,340 万円で、差引 6,228 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 1 億 2,587 万円（3.0%）増加している。これは主に、下水道使用料 3,387 万円（2.4%）、過年度損益修正益 3,122 万円（71.4%）、他会計補助金 2,437 万円（1.8%）の増加によるものである。

総費用は、前年度に比べ 4,727 万円（1.1%）増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 5,038 万円（6.8%）の減少はあるものの、総係費 4,052 万円（88.7%）、流域下水道費 1,609 万円（2.2%）の増加によるものである。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 101.5%で、前年度に比べ 1.9 ポイント高くなっている。

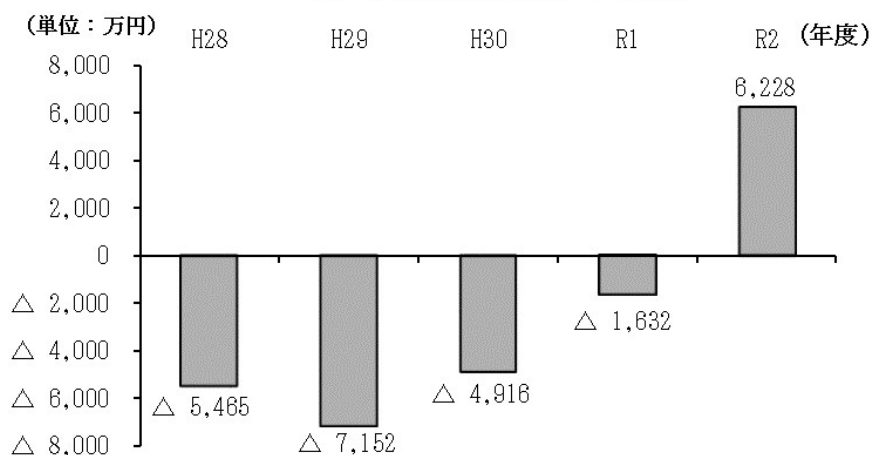
経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

（単位：万円、%）

年 度 区 分	H28	H29	H30	R1	R2
総 収 益	389,334 (172,665)	389,266 (166,259)	407,865 (177,369)	416,981 (174,120)	429,569 (176,046)
総 費 用	394,799	396,418	412,781	418,613	423,340
純 損 益	△5,465	△7,152	△4,916	△1,632	6,228
総収支比率	98.6	98.2	98.8	99.6	101.5

※（ ）は、一般会計繰入金

当年度純損益の推移



(2) 排水量、処理水量

本年度における排水量、処理水量は次表のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減
排 水 量	m ³	8,296,129	8,031,113	265,016
1 日 平 均 排 水 量	m ³	22,729	21,943	786
処 理 水 量	m ³	8,388,616	8,199,911	188,705
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	22,983	22,404	579

(3) 汚水処理原価と使用料単価

本年度における排水量 1m³あたりの汚水処理原価、使用料単価は次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
汚 水 処 理 原 価	174.2	175.4	△1.2
使 用 料 単 価	173.5	175.0	△1.5

※汚水処理原価は公費負担分を除く。

(4) 営業収益と営業費用の状況

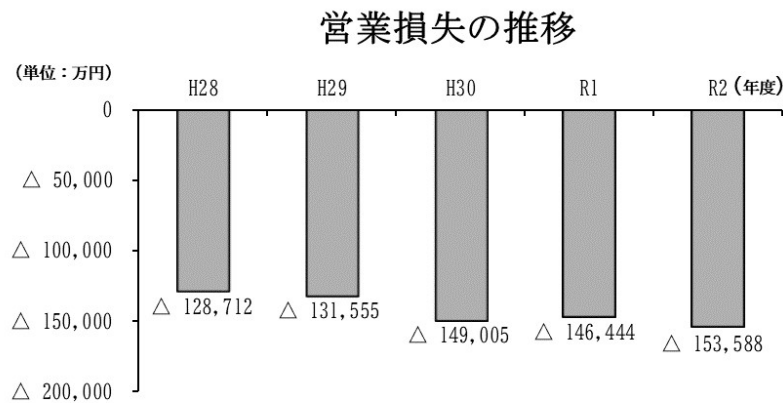
本年度の営業収益は18億4,910万円で、前年度に比べ、3,018万円(1.7%)増加している。営業費用は33億8,498万円で、前年度に比べ、1億162万円(3.1%)増加している。

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は54.6%である。

営業損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位：万円、%)

区 分 \ 年 度	H28	H29	H30	R1	R2
営 業 収 益	166,692	169,190	173,459	181,892	184,910
営 業 費 用	295,404	300,745	322,464	328,336	338,498
営 業 損 益	△128,712	△131,555	△149,005	△146,444	△153,588
営業収支比率	56.4	56.2	53.7	55.4	54.6



4 財政状態について

下水道事業における財政状態を一覧表で示すと資料（第3表）のとおりである。

(1) 資産について

本年度の資産総額は875億5,101万円で、前年度に比べ7億4,110万円(0.9%)増加している。

ア 固定資産は862億1,390万円で、前年度に比べ4億9,945万円(0.6%)増加している。これは主に、施設利用権1億5,810万円(2.0%)、機械及び装置7,702万円(6.6%)の減少はあるものの、下水道施設の整備により、構築物8億9,525万円(1.2%)の増加によるものである。

イ 流動資産は13億3,711万円で、前年度に比べ2億4,165万円(22.1%)増加している。これは、現金預金が2億4,614万円(30.7%)増加したことによるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は、下水道使用料59名分41万円と、受益者負担金29名分122万円である。

未収金の状況は、資料（第7表）のとおりである。

(2) 負債について

本年度の負債総額は818億3,606万円で、前年度に比べ6億7,772万円(0.8%)増加している。

ア 固定負債は373億9,609万円で、前年度に比べ9億7,042万円(2.5%)減少している。これは主に、企業債9億9,470万円(2.6%)の減少によるものである。

イ 流動負債は32億4,409万円で、前年度に比べ4億505万円(14.3%)増加している。これは主に、未払金2億9,446万円(110.4%)、企業債1億172万円(4.0%)の増加によるものである。

ウ 繰延収益は411億9,587万円で、前年度に比べ12億4,309万円(3.1%)増加

している。

(3) 資本について

本年度の資本総額は 57 億 1,495 万円で、前年度に比べ 6,337 万円（1.1%）増加している。

ア 資本金は 58 億 9,998 万円で、前年度と同額である。

イ 欠損金は 1 億 8,502 万円となり、前年度に比べ 6,337 万円（25.5%）減少している。これは、本年度の純利益 6,228 万円と資本剰余金 109 万円を加算したことにより減少したものである。

(4) 基金について

松阪市公共下水道整備基金の令和 3 年 3 月末現在高は次表のとおりである。

（単位：円）

令和元年度末 現 在 高	当 年 度			令和2年度末 現 在 高
	積立額	取崩額	差 引	
821,820,171	1,085,518	0	1,085,518	822,905,689

(5) 財務比率について

過去 5 年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

（単位：%）

区 分 \ 年 度	H28	H29	H30	R1	R2
流 動 比 率	53.5	54.1	51.7	38.6	41.2
自 己 資 本 構 成 比 率	48.6	49.7	51.0	52.5	53.6
固定資産対長期資本比率	101.7	101.7	101.8	102.1	102.3

流動比率は、短期的な支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることすなわち 200%以上であることが望ましいとされている。本年度は 41.2%で前年度より 2.6 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は 53.6%で前年度より 1.1 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度資本（固定負債及び自己資本）によって調達されているかを示す指標で、一般的に 100%以下であること、かつ低いことが望ましいとされている。本年度は 102.3%で前年度より 0.2 ポイント上昇している。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 6,228 万円に、減価償却費 23 億 3,555 万円、退職給付引当金の増減額 2,428 万円などの増加要因と長期前受金戻入額 10 億 482 万円などの減少要因を加減した結果、14 億 1,828 万円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等の収入と一般会計又は他の会計からの繰入金による収入、污水管渠工事等の有形固定資産の取得による支出を加減した結果、2 億 7,915 万円の資金を費消した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した企業債収入と償還による支出を加減した結果、8 億 9,298 万円の資金を費消した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から 2 億 4,614 万円増加し、10 億 4,748 万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目の金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	62,284,670	△16,321,058	78,605,728
減価償却費	2,335,545,449	2,284,411,391	51,134,058
固定資産除却損	3,472,885	16,576,876	△13,103,991
固定資産売却損益	△133,000	338,800	△471,800
退職給付引当金の増減額	24,282,000	△6,523,985	30,805,985
賞与引当金の増減額	569,236	△81,912	651,148
法定福利費引当金の増減額	124,419	24,678	99,741
貸倒引当金の増減額	△1,218,845	△4,220,031	3,001,186
長期前受金戻入額	△1,004,818,065	△966,911,684	△37,906,381
支払利息	686,321,980	736,701,560	△50,379,580
受取利息及び受取配当金	△1,085,518	△1,092,474	6,956
未収金の増減額	3,985,716	△25,209,983	29,195,699
未払金の増減額	△13,367,363	24,296,707	△37,664,070
その他流動負債の増減額	7,550,101	4,779,613	2,770,488
小計	2,103,513,665	2,046,768,498	56,745,167
利息及び配当金の受取額	1,085,518	1,092,474	△6,956
利息の支払額	△686,321,980	△823,688,492	137,366,512
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,418,277,203	1,224,172,480	194,104,723
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,284,675,965	△2,912,513,745	627,837,780
無形固定資産の取得による支出	△100,698,183	△101,166,093	467,910
固定資産売却代金による収入	1,220,000	4,190,000	△2,970,000
国庫補助金等による収入	853,962,703	950,314,572	△96,351,869
分担金・負担金等による収入	149,663,483	169,103,697	△19,440,214
基金の積立による支出	△1,085,518	△1,092,474	6,956
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,102,461,000	1,145,779,000	△43,318,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,152,480	△745,385,043	466,232,563
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他の他会計借入金による収入	0	250,000,000	△250,000,000
その他の他会計借入金返済による支出	0	△250,000,000	250,000,000
公共下水道整備基金繰り替え運用による収入	600,000,000	600,000,000	0
公共下水道整備基金繰り替え運用返済による支出	△600,000,000	△600,000,000	0
建設改良企業債による収入	1,647,600,000	1,589,300,000	58,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△2,540,584,078	△2,732,279,896	191,695,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892,984,078	△1,142,979,896	249,995,818
資金増加（減少）額	246,140,645	△664,192,459	910,333,104
資金期首残高	801,336,247	1,465,528,706	△664,192,459
資金期末残高	1,047,476,892	801,336,247	246,140,645

5 む す び

経営状況について

令和2年度末の処理区域面積は、2,050.8ha で前年度と比べ39.9ha 増加、処理区域内人口は95,447人で前年度と比べ625人増加している。人口普及率は59.1%となり、前年度から0.9ポイント上昇した。

事業決算は、事業収益が42億9,569万円（前年度41億6,981万円）、事業費用が42億3,340万円（前年度41億8,613万円）で、6,228万円（前年度1,632万円の純損失）の純利益となった。黒字となった要因のひとつは、中勢沿岸流域下水道（松阪処理区）維持管理負担金の精算により8,244万円（税込）が返還されたことによるものと推察される。

事業収益において、下水道使用料は、前年度に比べ3,387万円増加した。これは、処理区域面積の増と水道事業と同様、新型コロナウイルス感染症拡大により外出等が控えられ、家庭等での水需要が増加したことなどが要因と推察される。営業外収益は6,570万円、特別利益は3,000万円増加している。

事業費用においては、営業費用が1億162万円増加し、営業外費用が5,436万円減少している。営業費用が増加した要因は、下水道整備の進捗に伴い新たな稼働資産の減価償却費や給料手当等が増加したことである。

一般会計繰入金について

本年度の一般会計からの繰入額は28億6,293万円（総務省が定めた基準内繰入額は19億7,976万円）で、前年度に比べ2,406万円減少している。その内、基準外繰入額は8億8,317万円で7,933万円減少した。近々下水道整備に係る企業債元利償還金のピークを迎えることから、繰入金も増加が見込まれるが、水洗化率向上による下水道使用料収入の増加や経費削減等により、一般会計からの繰入金の削減に努められたい。

水洗化率について

本年度の水洗化率（人口）は、79.6%で前年度に比べて0.2ポイント高くなり、4年連続の上昇となった。新型コロナウイルス感染症拡大により、未接続世帯への訪問による普及啓発活動が難しくなっている中、ポスティング等による取組も行われている。引き続き、収入確保のために水洗化率の向上に努められたい。

総括

下水道事業は、生活環境の改善や河川等の水質保全、大雨等による浸水被害を防止するなど市民の安全安心、快適な暮らしに欠くことのできない重要なサービスを提供している。

事業運営では、事業の性質上、下水道使用料等の自主財源では費用が賄いきれず、一般会計からの繰入金に大きく依存している。繰入金削減のため、大型住宅団地などへの接続による下水道使用料の確保や一層の経費削減などで経営基盤の強化を図るとともに、下水道整備に当たっては、将来人口の見通し、投資効果、効率性など総合的な観点から引き続き計画的な事業実施に努められたい。

決 算 審 査 資 料

資料（第1表）

業 務 概 況 表

項 目	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口（A）	人	161,520	162,867	△1,347	△0.8
排水戸数	戸	32,553	31,691	862	2.7
全体計画人口	人	111,300	139,400	△28,100	△20.2
処理区域内人口（B）	人	95,447	94,822	625	0.7
処理区域内水洗化人口	人	75,929	75,313	616	0.8
処理区域内世帯数	世帯	43,556	42,492	1,064	2.5
水洗化世帯数	世帯	34,538	33,904	634	1.9
行政区域面積	ha	62,358.0	62,358.0	0	0.0
全体計画面積	ha	3,632.9	4,583.0	△950.1	△20.7
処理区域面積	ha	2,050.8	2,010.9	39.9	2.0
人口普及率（B）／（A）	%	59.1	58.2	0.9	—
面積普及率	%	3.3	3.2	0.1	—
面積普及率（全体計画）	%	56.5	43.9	12.6	—
水洗化率（人口）	%	79.6	79.4	0.2	—
水洗化率（世帯）	%	79.3	79.8	△0.5	—
年間総処理水量	m ³	8,388,616	8,199,911	188,705	2.3
1日平均処理水量	m ³	22,983	22,404	579	2.6
年間総排水量（有収水量）	m ³	8,296,129	8,031,113	265,016	3.3
1日平均排水量	m ³	22,729	21,943	786	3.6
下水管延長	m	673,277	663,713	9,563	1.4
污水管延長	m	625,216	616,670	8,545	1.4
雨水管延長	m	48,061	47,043	1,018	2.2
損益勘定所属職員数	人	16	11	5	45.5
管渠部門職員数	人	9	3	6	200.0
その他総務管理 部門職員数	人	7	8	△1	△12.5
資本勘定所属職員数	人	29	25	4	16.0

※令和2年度の職員数は、会計年度任用職員を含む。（地方公務員法の改正による）

資料（第2表）

比較損益計算書

（単位：円、％）

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
営業収益	1,849,099,839	1,818,921,656	30,178,183	1.7
下水道使用料	1,439,002,799	1,405,130,616	33,872,183	2.4
負担金	408,333,000	413,444,000	△5,111,000	△1.2
その他営業収益	1,764,040	347,040	1,417,000	408.3
営業費用	3,384,981,853	3,283,357,461	101,624,392	3.1
管渠費	111,144,021	107,713,161	3,430,860	3.2
普及促進費	33,112,525	29,877,009	3,235,516	10.8
業務費	52,149,458	51,831,075	318,383	0.6
総係費	86,193,457	45,677,928	40,515,529	88.7
流域下水道費	763,364,058	747,270,021	16,094,037	2.2
減価償却費	2,335,545,449	2,284,411,391	51,134,058	2.2
資産減耗費	3,472,885	16,576,876	△13,103,991	△79.0
営業利益（△は損失）	△1,535,882,014	△1,464,435,805	△71,446,209	4.9
営業外収益	2,371,641,972	2,305,945,423	65,696,549	2.8
受取利息及び配当金	1,085,518	1,092,474	△6,956	△0.6
他会計補助金	1,352,131,000	1,327,759,000	24,372,000	1.8
国庫補助金	5,500,000	5,500,000	0	0.0
県補助金	3,962,000	3,962,000	0	0.0
長期前受金戻入	1,004,818,065	966,911,684	37,906,381	3.9
雑収益	4,145,389	720,265	3,425,124	475.5
営業外費用	848,420,614	902,776,229	△54,355,615	△6.0
支払利息及び企業債 取扱諸費	686,321,980	736,701,560	△50,379,580	△6.8
補助金	10,828,000	9,660,000	1,168,000	12.1
雑支出	151,270,634	156,414,669	△5,144,035	△3.3
経常利益（△は損失）	△12,660,656	△61,266,611	48,605,955	△79.3
特別利益	74,945,326	44,945,553	29,999,773	66.7
過年度損益修正益	74,945,326	43,724,789	31,220,537	71.4
その他特別利益	0	1,220,764	△1,220,764	皆減
当年度純利益（△は損失）	62,284,670	△16,321,058	78,605,728	△481.6
前年度繰越利益剰余金 （△は欠損金）	△265,499,879	△249,178,821	△16,321,058	6.5
当年度未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	△203,215,209	△265,499,879	62,284,670	△23.5
総 収 益	4,295,687,137	4,169,812,632	125,874,505	3.0
総 費 用	4,233,402,467	4,186,133,690	47,268,777	1.1

資料（第3表）

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増 減 率
固定資産	86,213,899,908	85,714,452,038	499,447,870	0.6
有形固定資産	77,641,908,408	76,985,316,095	656,592,313	0.9
土地	228,633,794	228,378,794	255,000	0.1
建物	222,782,818	228,306,093	△5,523,275	△2.4
構築物	75,771,001,907	74,875,755,232	895,246,675	1.2
機械及び装置	1,087,156,716	1,164,171,729	△77,015,013	△6.6
工具器具及び備品	474,862	489,380	△14,518	△3.0
建設仮勘定	331,858,311	488,214,867	△156,356,556	△32.0
無形固定資産	7,749,085,811	7,907,315,772	△158,229,961	△2.0
施設利用権	7,748,816,187	7,906,913,261	△158,097,074	△2.0
ソフトウェア	269,624	402,511	△132,887	△33.0
投資	822,905,689	821,820,171	1,085,518	0.1
基金	822,905,689	821,820,171	1,085,518	0.1
流動資産	1,337,110,670	1,095,462,129	241,648,541	22.1
現金預金	1,047,476,892	801,336,247	246,140,645	30.7
未収金	207,880,378	210,158,882	△2,278,504	△1.1
未収金	222,566,117	226,063,466	△3,497,349	△1.5
貸倒引当金	△14,685,739	△15,904,584	1,218,845	△7.7
前払金	81,753,400	83,967,000	△2,213,600	△2.6
資産合計	87,551,010,578	86,809,914,167	741,096,411	0.9

(単位：円、%)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増 減 率
固定負債	37,396,090,257	38,366,507,530	△970,417,273	△2.5
企業債	37,206,370,881	38,201,070,154	△994,699,273	△2.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	37,206,370,881	38,201,070,154	△994,699,273	△2.6
引当金	189,719,376	165,437,376	24,282,000	14.7
退職給付引当金	189,719,376	165,437,376	24,282,000	14.7
流動負債	3,244,091,989	2,839,044,853	405,047,136	14.3
企業債	2,642,299,273	2,540,584,078	101,715,195	4.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,642,299,273	2,540,584,078	101,715,195	4.0
未払金	561,238,352	266,779,063	294,459,289	110.4
引当金	24,188,004	22,865,453	1,322,551	5.8
賞与引当金	20,253,070	19,168,230	1,084,840	5.7
法定福利費引当金	3,934,934	3,697,223	237,711	6.4
その他流動負債	16,366,360	8,816,259	7,550,101	85.6
繰延収益	41,195,874,581	39,952,779,703	1,243,094,878	3.1
長期前受金	54,128,173,528	51,880,806,900	2,247,366,628	4.3
長期前受金収益化累計額	△12,932,298,947	△11,928,027,197	△1,004,271,750	8.4
負債合計	81,836,056,827	81,158,332,086	677,724,741	0.8
資本金	5,899,976,660	5,899,976,660	0	0.0
剰余金（△は欠損金）	△185,022,909	△248,394,579	63,371,670	△25.5
資本剰余金	18,192,300	17,105,300	1,087,000	6.4
受贈財産評価額	5,384,495	4,297,495	1,087,000	25.3
国庫補助金	12,807,805	12,807,805	0	0.0
利益剰余金（△は欠損金）	△203,215,209	△265,499,879	62,284,670	△23.5
当年度未処分利益剰余金（△は未処理欠損金）	△203,215,209	△265,499,879	62,284,670	△23.5
資本合計	5,714,953,751	5,651,582,081	63,371,670	1.1
負債・資本合計	87,551,010,578	86,809,914,167	741,096,411	0.9

資料（第4表）

経 営 分 析 表

年 度			H28	H29	H30	R1	R2
項 目							
有 収 率		%	98.8	97.9	95.8	97.9	98.9
使 用 料 単 価		円/㎥	175.0	175.0	174.5	175.0	173.5
汚 水 処 理 原 価		円/㎥	228.9	175.0	175.2	175.4	174.2
汚 水 処 理 原 価 〔維持管理費〕		円/㎥	125.5	129.4	140.6	140.8	141.9
汚 水 処 理 原 価 〔資本費〕		円/㎥	103.4	45.6	34.6	34.6	32.3
使 用 料 回 収 率		%	76.5	100.0	99.6	99.8	99.6
処 理 収 益		円	△53.9	0.0	△0.7	△0.4	△0.7
職 員 1 人 当 た り	処 理 区 域 内 人 口	人	6,850	7,539	7,826	8,620	5,965
	有 収 水 量	㎥ ³	574,254	633,648	624,067	730,101	518,508
	料 金 収 益	千円	100,469	110,894	108,891	127,739	89,938
	営 業 収 益	千円	128,224	140,992	144,550	165,357	115,569
排 水 た り 1 職 万 員 ㎥ ³ 数	損 益 勘 定 職 員 数	人	6.4	5.8	5.8	5.0	7.0
	内 管 渠 関 係	人	1.5	1.4	1.5	1.4	4.0
	訳 そ の 他 総務管理	人	4.9	4.3	4.4	3.6	3.1

算 式	備 考
$\frac{\text{年間総排水量(有収水量)}}{\text{年間総排水量}} \times 100$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということである。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総排水量(有収水量)}}$	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総排水量(有収水量)}}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費で、処理にかかる費用の水準を表すものであり、値が低いほど効率的な経営状況を示す。汚水処理費は、維持管理費（日常の下水道施設の維持管理に要する経費）と資本費（減価償却費及び汚水に係る企業債利息）に分けられる。
$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間総排水量(有収水量)}}$	
$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間総排水量(有収水量)}}$	
$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。
使用料単価－汚水処理原価	有収水量1m ³ 当たりの汚水を処理することによる損益である。
$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年間総排水量(有収水量)}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{料金収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{1日平均排水量}} \times 10,000$	経営の効率性を示すもので、事業規模に対する職員数が適正か判断する。数値が小さいほど良い。
$\frac{\text{管渠関係職員数}}{\text{1日平均排水量}} \times 10,000$	
$\frac{\text{その他総務管理職員数}}{\text{1日平均排水量}} \times 10,000$	

資料（第5表）

財 務 分 析 表

年 度 項 目		H28	H29	H30	R1	R2
自己資本構成比率		48.6	49.7	51.0	52.5	53.6
固定負債構成比率		47.9	46.7	45.3	44.2	42.7
固定資産 対長期資本比率		101.7	101.7	101.8	102.1	102.3
流動比率		53.5	54.1	51.7	38.6	41.2
総収支比率		98.6	98.2	98.8	99.6	101.5
経常収支比率		97.6	97.2	97.5	98.5	99.7
営業収支比率		56.4	56.2	53.7	55.4	54.6
企業債元金償還金 対減価償却費比率		170.9	179.2	179.2	186.2	190.9
累積欠損金比率		7.7	11.8	14.4	14.5	10.9
料 金 収 益 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	168.0	172.5	182.2	174.6	176.6
	企業債利息	65.7	61.4	59.8	52.4	47.7
	企業債元利償還金	233.7	233.9	241.9	227.0	224.2
	減価償却費	160.4	159.8	172.3	162.6	162.3
	職員給与費	6.8	6.9	8.5	6.4	9.6

(単位：％)

算 式	備 考
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安全性（健全性）が高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを示し、100％以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、短期債務に対する支払い能力を示し、比率が高いことが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示しており、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業活動に要する費用を、下水道使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示しており、100％を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100％以内である場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄えている。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化しているといえる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する企業債利息（支払利息）の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収益}} \times 100$	料金収益に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。

資料（第6表）

費用節別比較表

（単位：円、％）

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
営業費用	3,384,981,853	80.0	3,283,357,461	78.4	101,624,392
人件費	138,571,344	3.3	89,795,546	2.1	48,775,798
給料	53,351,139	1.3	45,003,300	1.1	8,347,839
手当等	22,698,445	0.5	20,641,371	0.5	2,057,074
賞与引当金繰入額	6,994,334	0.2	6,425,098	0.2	569,236
法定福利費	16,489,048	0.4	14,183,674	0.3	2,305,374
法定福利費引当金繰入額	1,370,819	0.0	1,246,400	0.0	124,419
退職給付引当金繰入額	37,667,559	0.9	2,295,703	0.1	35,371,856
物件費その他の経費	3,246,410,509	76.7	3,193,561,915	76.3	52,848,594
賃金	0	0.0	2,697,996	0.1	△2,697,996
旅費	13,200	0.0	323,922	0.0	△310,722
被服費	108,050	0.0	86,930	0.0	21,120
備用品費	1,445,746	0.0	1,726,073	0.0	△280,327
燃料費	153,224	0.0	164,496	0.0	△11,272
光熱水費	844,271	0.0	860,803	0.0	△16,532
印刷製本費	458,000	0.0	448,000	0.0	10,000
通信運搬費	3,767,320	0.1	3,767,354	0.1	△34
広告料	60,000	0.0	60,000	0.0	0
委託料	48,583,683	1.1	48,112,983	1.1	470,700
手数料	1,698,266	0.0	1,658,695	0.0	39,571
使用料	4,883,825	0.1	5,134,039	0.1	△250,214
賃借料	502,640	0.0	569,460	0.0	△66,820
修繕費	27,804,980	0.7	26,367,059	0.6	1,437,921
動力費	8,491,514	0.2	8,771,911	0.2	△280,397
補助及び交付金	57,922	0.0	61,994	0.0	△4,072

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
負担金	807,634,232	19.1	791,349,072	18.9	16,285,160
保険料	293,312	0.0	266,046	0.0	27,266
厚生福利費	179,731	0.0	146,815	0.0	32,916
貸倒引当金繰入額	412,259	0.0	0	0.0	412,259
有形固定資産減価 償却費	2,076,617,305	49.1	2,027,533,298	48.4	49,084,007
無形固定資産減価 償却費	258,928,144	6.1	256,878,093	6.1	2,050,051
固定資産除却費	3,472,885	0.1	16,576,876	0.4	△13,103,991
営業外費用	848,420,614	20.0	902,776,229	21.6	△54,355,615
企業債利息	686,019,515	16.2	736,362,383	17.6	△50,342,868
借入金利息	302,465	0.0	339,177	0.0	△36,712
水洗便所設置費 補助金	10,828,000	0.3	9,660,000	0.2	1,168,000
その他雑支出	1,241,877	0.0	1,811,780	0.0	△569,903
消費税雑支出	150,028,757	3.5	154,602,889	3.7	△4,574,132
合 計	4,233,402,467	100.0	4,186,133,690	100.0	47,268,777

資料（第7表）

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

区 分			令和2年度	令和元年度	比較増減
営業未収金	下水道使用料		162, 589, 117	164, 986, 281	△2, 397, 164
	過年度 下水道使用料	平成23年度分	103, 568	6, 110	97, 458
		平成24年度分	129, 442	290, 568	△161, 126
		平成25年度分	79, 710	88, 605	△8, 895
		平成26年度分	236, 883	543, 463	△306, 580
		平成27年度分	635, 082	795, 097	△160, 015
		平成28年度分	578, 805	732, 732	△153, 927
		平成29年度分	758, 550	1, 115, 185	△356, 635
		平成30年度分	973, 612	1, 303, 363	△329, 751
		令和元年度分	3, 093, 093		3, 093, 093
		計	6, 588, 745	4, 875, 123	1, 713, 622
	小 計		169, 177, 862	169, 861, 404	△683, 542
営業外未収金	県補助金		3, 962, 000	3, 962, 000	0
	消費税及び地方消費税還付金		26, 845, 714	33, 349, 804	△6, 504, 090
	その他営業外未収金		3, 225, 880	0	3, 225, 880
	小 計		34, 033, 594	37, 311, 804	△3, 278, 210
その他未収金	受益者負担金及び分担金		3, 031, 130	4, 764, 040	△1, 732, 910
	過年度 受益者負担金 及び分担金	平成18年度分	0	1, 220	△1, 220
		平成19年度分	20, 980	35, 990	△15, 010
		平成20年度分	35, 040	57, 280	△22, 240
		平成21年度分	37, 290	53, 470	△16, 180
		平成22年度分	17, 050	35, 170	△18, 120
		平成23年度分	76, 930	149, 910	△72, 980
		平成24年度分	277, 840	446, 180	△168, 340
		平成25年度分	395, 450	515, 219	△119, 769
		平成26年度分	351, 520	928, 170	△576, 650
		平成27年度分	795, 010	2, 322, 630	△1, 527, 620
		平成28年度分	1, 313, 050	2, 226, 980	△913, 930
		平成29年度分	1, 201, 115	1, 721, 025	△519, 910
		平成30年度分	4, 537, 900	5, 602, 974	△1, 065, 074
		令和元年度分	1, 638, 540		1, 638, 540
		計	10, 697, 715	14, 096, 218	△3, 398, 503
	その他未収金		5, 625, 816	30, 000	5, 595, 816
	小 計		19, 354, 661	18, 890, 258	464, 403
	合 計			222, 566, 117	226, 063, 466

(単位：円)

過年度未収金	区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
	下水道使用料	6,588,745	4,875,123	1,713,622
	受益者負担金 及び分担金	10,697,715	14,096,218	△3,398,503
	合 計	17,286,460	18,971,341	△1,684,881

(単位：円)

不納欠損額	区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
	下水道使用料	409,195	537,907	△128,712
	受益者負担金 及び分担金	1,221,909	2,461,360	△1,239,451
	合 計	1,631,104	2,999,267	△1,368,163

松阪市松阪市民病院事業

令和2年度 松阪市民病院事業

1 事業概況について

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料（第1表）のとおりである。

延べ入院患者数は93,719人で、前年度に比べ12,584人（11.8%）減少している。

延べ外来患者数は124,508人で、前年度に比べ14,527人（10.4%）減少している。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区 分		予 定 量	実 施 量		
病 床 数		一 般 病 床	326 床	稼働率	78.5 %
		感 染 症 2 類 病 床	2 床		48.9 %
		計	328 床		78.3 %
患 者 延 数	年 間	入 院	97,820 人	93,719 人	
		外 来	126,603 人	124,508 人	
	一 日 平 均	入 院	268 人	257 人	
		外 来	521 人	512 人	
建 設 改 良 事 業		675,131,000 円	537,117,544 円		

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
医 業 収 益	9,785,571,000	(19,883,064) 9,501,837,123	△283,733,877	97.1
医 業 外 収 益	2,356,424,000	(7,416,756) 2,464,786,577	108,362,577	104.6
訪問看護ステーション事業収益	25,597,000	(14,998) 24,855,400	△741,600	97.1
居宅介護支援事業収益	3,315,000	1,577,710	△1,737,290	47.6
特 別 利 益	3,000,000	2,364,632	△635,368	78.8
病 院 事 業 収 益	12,173,907,000	(27,314,818) 11,995,421,442	△178,485,558	98.5
前 年 度 病 院 事 業 収 益	11,051,568,000	(21,472,566) 10,825,852,419	△225,715,581	98.0

※ () の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

医業収益構成比率の5ヵ年の推移は次表のとおりである。

(単位：％)

年 度 区 分	H28	H29	H30	R1	R2
入 院 収 益	58.6	59.8	59.2	58.3	57.8
外 来 収 益	39.4	38.1	38.8	39.8	40.8
他 会 計 負 担 金	0.8	0.8	0.7	0.7	0.1
そ の 他 医 業 収 益	1.2	1.3	1.3	1.2	1.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
医 業 費 用	11,034,519,000	(129,101,222) 10,176,528,053	0	857,990,947	92.2
医 業 外 費 用	334,144,000	< 14,502,000> (128,068) 272,567,302	0	61,576,698	81.6
訪問看護ステーション事業費用	31,324,000	(138,100) 28,375,302	0	2,948,698	90.6
居宅介護支援事業費用	8,429,000	(5,999) 7,571,019	0	857,981	89.8
特 別 損 失	426,237,000	409,556,311	0	16,680,689	96.1
病院事業費用	11,834,653,000	(129,373,389) 10,894,597,987	0	940,055,013	92.1
前 年 度 病院事業費用	10,967,540,000	(116,305,830) 10,377,818,950	0	589,721,050	94.6

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

※ < > の金額は「うち消費税及び地方消費税納付税額」

(2) 資本的収支状況

ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	369,500,000	295,800,000	△73,700,000	80.1
他 会 計 負 担 金	466,713,000	466,713,000	0	100.0
寄 附 金	100,000	1,800,000	1,700,000	1800.0
貸 付 金 返 還 金	10,000	26,880,000	26,870,000	268,800.0
国 県 補 助 金	101,835,000	100,334,000	△1,501,000	98.5
他 会 計 補 助 金	126,000,000	81,290,000	△44,710,000	64.5
資 本 的 収 入	1,064,158,000	972,817,000	△91,341,000	91.4
前 年 度 資 本 的 収 入	1,049,991,000	929,261,000	△120,730,000	88.5

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	688,155,000	(48,528,224) 550,141,544	0	138,013,456	79.9
企業債償還金	751,983,000	751,982,037	0	963	99.9
投 資	116,760,000	65,640,000	0	51,120,000	56.2
資本的支出	1,556,898,000	(48,528,224) 1,367,763,581	0	189,134,419	87.9
前 年 度 資 本 的 支 出	1,585,057,000	(40,394,218) 1,392,441,538	13,024,000	179,591,462	87.8

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3 億 9,495 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,748 万円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 4,747 万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

ア 企業債

(単位：円)

起債の目的	予算限度額	執行額	余 裕 額
医療機械器具整備事業	230,400,000	185,600,000	44,800,000
建物附帯設備整備事業	126,100,000	110,200,000	15,900,000
計	356,500,000	295,800,000	60,700,000

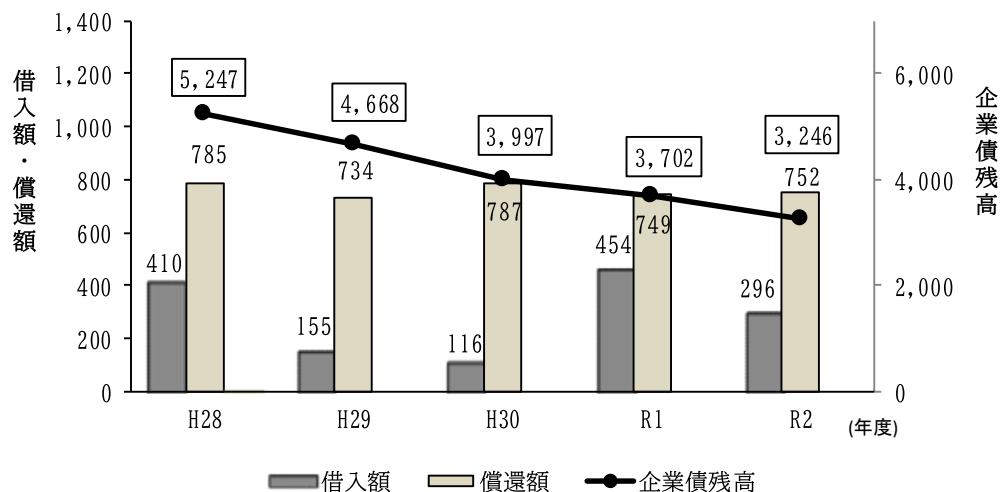
企業債の令和3年3月末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在 高	当 年 度			令和2年度末 現在 高
		借 入 額	償 還 額	差 引	
企業債	3,702,407,564	295,800,000	751,982,037	△456,182,037	3,246,225,527

企業債の推移

(単位：百万円)



イ 一時借入金

借入限度額は、5億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予算限度額	執行額	余 裕 額
職員給与費	5,181,756,000	4,867,330,226	314,425,774
交 際 費	1,999,000	1,682,966	316,034

エ 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予算限度額	執行額	余 裕 額
他会計補助金	126,000,000	81,290,000	44,710,000

オ たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
たな卸資産購入	4,500,000,000	3,728,508,091	771,491,909
注) たな卸資産購入に伴う仮払消費税及び地方消費税は 338,951,700円である。			

(4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位：万円)

区分	科 目	内 容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
【基準内】	収益的収入		42,923	42,142	909
	医業収益				
	他会計負担金	救急医療に要する経費	7,042	7,029	909
	医業外収益				
	他会計補助金	研究研修に要する経費	2,312	2,285	-
		基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	5,073	5,509	-
		共済追加費用の負担に要する経費	2,419	2,413	-
		児童手当に要する経費	1,637	1,604	-
		医師確保対策に要する経費	15,627	15,896	-
		小 計		27,069	27,707
	他会計負担金	建設改良に要する経費（企業債償還金 利息）	8,813	7,406	-
		小 計	8,813	7,406	-
	資本的収入		48,641	46,178	54,800
	他会計負担金	建設改良に要する経費（建設改良費）	1,250	1,250	1,250
		建設改良に要する経費（企業債償還金 元金）	47,391	44,928	45,421
		小 計	48,641	46,178	46,671
	他会計補助金	建設改良に要する経費（建設改良費）	-	-	8,129
		小 計	-	-	8,129
	基準内合計		91,563	88,320	55,710
【基準外】	収益的収入		842	-	-
	医業外収益				
	他会計補助金	その他の経費	842	-	-
	基準外合計		842	-	-
繰入金総合計			92,406	88,320	55,710

※基準内

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による

令和2年4月1日総財公第77号

「令和2年度の地方公営企業繰出金について」

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は資料（第2表）のとおりである。

本年度は総収益 119 億 6,811 万円に対し、総費用 112 億 5,371 万円で、差引 7 億 1,439 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 11 億 6,373 万円（10.8%）増加している。これは、医業収益が 5 億 9,688 万円（5.9%）減少したものの、医業外収益の国県補助金が 20 億 6,108 万円（24403.1%）増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ 5 億 3,758 万円（5.0%）増加している。これは主に、医業費用の給与費 1 億 9,714 万円（4.3%）、特別損失のその他特別損失 3 億 4,546 万円（939.3%）の増加によるものである。

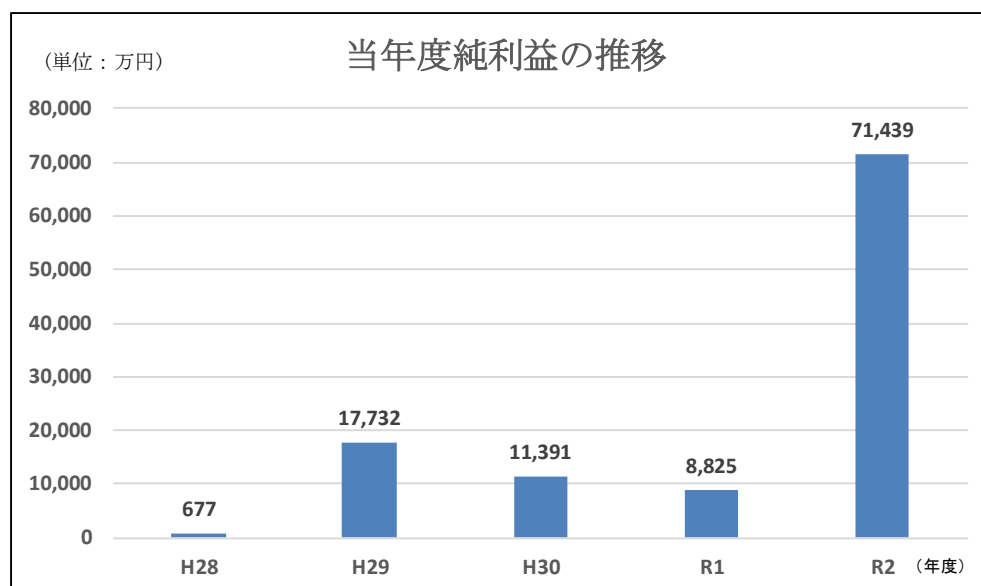
なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は、106.3%で、前年度に比べ 5.5 ポイント上昇している。

経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

（単位：万円、%）

年 度 区 分	H28	H29	H30	R1	R2
総 収 益	1,005,725 (47,581)	1,004,490 (46,733)	1,046,612 (43,765)	1,080,438 (42,142)	1,196,811 (909)
総 費 用	1,005,048	986,759	1,035,221	1,071,613	1,125,371
純 損 益	677	17,732	11,391	8,825	71,439
総収支比率	100.1	101.8	101.1	100.8	106.3

※（ ）は、一般会計繰入金



(2) 医業収益と医業費用の状況

医業収益は95億837万円で、前年度に比べ5億9,701万円（6.3%）減少している。医業収益の減少は、主に入院収益が3億9,012万円（6.6%）、外来収益1億4,280万円（3.6%）減少したことによるものである。

医業費用は100億8,323万円で、前年度に比べ5,596万円（0.6%）増加している。

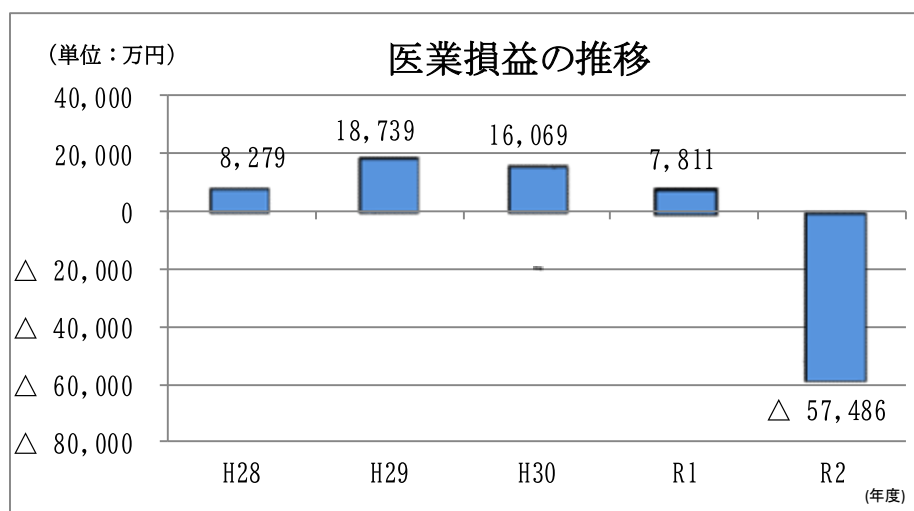
医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は94.3%となり、前年度に比べ6.5ポイント低下している。

なお、ここでのいう医業収益、医業費用には、訪問看護ステーション事業の収益・費用、及び居宅介護支援事業の収益・費用が含まれている。

医業損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

（単位：万円、%）

区 分 \ 年 度	H28	H29	H30	R1	R2
医 業 収 益	929,850	925,515	970,677	1,010,538	950,837
医 業 費 用	921,571	906,776	954,607	1,002,727	1,008,323
医 業 損 益	8,279	18,739	16,069	7,811	△57,486
医 業 収 支 比 率	100.9	102.1	101.7	100.8	94.3



(3) 医業費用に占める各経費の推移

医業費用に占める人件費の割合は48.2%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。薬品費は25.9%で0.9ポイント低下している。診療材料費は7.2%で1.0ポイント低下している。給食材料費は0.9%で0.1ポイント低下している。

過去5年間の状況は次表のとおりである。

区 分 \ 年 度		H28	H29	H30	R1	R2
人 件 費	万円	441,480	442,810	451,832	466,282	486,338
	%	47.9	48.8	47.3	46.5	48.2
薬 品 費	万円	231,887	210,405	240,311	268,348	261,089
	%	25.2	23.2	25.2	26.8	25.9
診療材料費	万円	83,693	80,813	82,376	81,738	72,416
	%	9.1	8.9	8.6	8.2	7.2
給食材料費	万円	7,919	8,771	9,679	10,142	8,781
	%	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9
医 業 費 用	万円	921,571	906,776	954,607	1,002,727	1,008,323

(4) 取扱患者数の推移

取扱患者数の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

本年度における取扱患者数は延べ218,227人であり、前年度に比べ27,111人(11.1%)減少している。

(単位：人)

区 分 \ 年 度			H28	H29	H30	R1	R2
合 計			247,945	250,682	251,981	245,338	218,227
入 院	年 間		99,683	101,967	105,669	106,303	93,719
	一 日 平 均		273	279	290	290	257
外 来	年 間		148,262	148,715	146,312	139,035	124,508
	一 日 平 均		610	609	600	579	512

4 財政状態について

病院事業における財政状態を一覧表で示すと資料（第3表）のとおりである。

(1) 資産について

本年度の資産総額は120億2,610万円で、前年度に比べ13億355万円(12.2%)増加している。

ア 固定資産は68億593万円で、前年度に比べ1億9,030万円（2.7%）減少している。

これは主に、建物1億3,662万円（3.1%）の減少によるものである。

イ 流動資産は52億2,017万円で、前年度に比べ14億9,384万円（40.1%）増加している。

これは主に、現金預金8億1,978万円(42.5%)、未収金6億2,229万円(37.0%)の増加によるものである。

未収金の状況は資料（第7表）、貯蔵品の執行状況は資料（第8表）のとおりである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は入院収益18名分154万円と、外来収益21名分51万円である。

(2) 負債について

本年度の負債総額は92億6,163万円で、前年度に比べ5億8,915万円（6.8%）増加している。

ア 固定負債は40億6,419万円で、前年度に比べ2億9,843万円（6.8%）減少している。これは主に、退職給付引当金2億6,135万円（19.0%）の増加はあるものの、1年を超えて償還される企業債5億4,345万円（18.4%）の減少によるものである。

イ 流動負債は22億7,684万円で、前年度に比べ5億4,064万円（31.1%）増加している。これは主に、未払金4億5,080万円(63.6%)、企業債8,727万円(11.6%)の増加によるものである。

ウ 繰延収益は29億2,059万円で、前年度に比べ3億4,694万円（13.5%）増加している。

(3) 資本について

本年度の資本総額は27億6,447万円で、前年度に比べ7億1,439万円(34.8%)増加している。

ア 資本金は59億3,782万円で、前年度と同額である。

イ 欠損金は31億7,334万円となり、前年度に比べ7億1,439万円（18.4%）減少している。

なお、利益剰余金年度別経過の状況は、資料（第9表）のとおりである。

(4) 財務比率について

過去5年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位：％)

区 分 \ 年 度	H28	H29	H30	R1	R2
流 動 比 率	193.8	205.1	207.1	214.6	229.3
自 己 資 本 構 成 比 率	34.1	37.2	40.5	43.1	47.3
固定資産対長期資本比率	83.6	80.0	78.4	77.9	69.8

流動比率は、短期的な支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の2倍以上、すなわち200%以上であることが望ましいとされている。

本年度は229.3%で、前年度より14.7ポイント上昇している。自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は47.3%で前年度より4.2ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度資本(固定負債及び自己資本)によって調達されているかを示す指標で、一般的に100%以下であること、かつ低いことが望ましいとされている。本年度は69.8%で前年度より8.1ポイント低下している。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益7億1,439万円に、減価償却費5億4,603万円などの増加要因と長期前受金戻入額3億374万円などの減少要因を加減した結果、11億8,314万円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

繰入金等の収入と医療器械器具等の有形固定資産の取得による支出を加減した結果、1億916万円の資金が増加した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した建設改良企業債による収入と、償還による支出等を加減した結果、4億7,251万円の資金を費消した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から8億1,978万円増加し、27億4,781万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目の金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	714,393,648	88,247,643	626,146,005
減価償却費	546,025,963	507,307,384	38,718,579
長期貸付金免除額	21,120,000	36,780,000	△15,660,000
固定資産除却損	11,956,071	33,252,410	△21,296,339
退職給付引当金の増減額	261,353,546	80,124,855	181,228,691
減損損失	12,000,000	0	12,000,000
賞与引当金の増減額	2,311,475	9,693,692	△7,382,217
法定福利費引当金の増減額	266,248	2,161,765	△1,895,517
貸倒引当金の増減額	123,312,547	2,945,765	120,366,782
長期前受金戻入額	△303,740,059	△252,037,164	△51,702,895
支払利息	93,790,039	115,943,647	△22,153,608
受取利息及び受取配当金	△18,532	△18,699	167
未収金の増減額	△604,888,420	△86,718,401	△518,170,019
未払金の増減額	450,795,545	△74,597,608	525,393,153
貯蔵品の増減額	△49,947,022	△3,992,126	△45,954,896
その他流動資産の増減額	△1,820,483	△6,701,392	4,880,909
その他流動負債の増減額	△1,429	2,638,171	△2,639,600
小計	1,276,909,137	455,029,942	821,879,195
利息及び配当金の受取額	18,532	18,699	△167
利息の支払額	△93,790,039	△115,943,647	22,153,608
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,183,137,630	339,104,994	844,032,636
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△465,828,483	△478,715,371	12,886,888
無形固定資産の取得による支出	△9,682,273	△4,392,000	△5,290,273
建設仮勘定による支出	△10,314,000	0	△10,314,000
国庫補助金等による収入	181,624,000	0	181,624,000
寄附金等による収入	2,342,500	0	2,342,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	466,713,000	461,781,000	4,932,000
長期貸付金の貸付による支出	△65,640,000	△104,740,000	39,100,000
長期貸付金の返還による収入	9,945,000	16,030,000	△6,085,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,159,744	△110,036,371	219,196,115
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	295,800,000	454,300,000	△158,500,000
リース債務の返済による支出	△16,331,064	△15,121,724	△1,209,340
建設改良企業債の償還による支出	△751,982,037	△749,019,298	△2,962,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472,513,101	△309,841,022	△162,672,079
資金増加（減少）額	819,784,273	△80,772,399	900,556,672
資金期首残高	1,928,027,268	2,008,799,667	△80,772,399
資金期末残高	2,747,811,541	1,928,027,268	819,784,273

5 む す び

経営状況について

令和 2 年度の入院・外来患者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、入院患者延数で 93,719 人、前年度に比べ 12,584 人(11.8%)減少し、外来患者延数も 124,508 人、前年度に比べ 14,527 人(10.4%)減少している。

事業決算は、事業収益が 119 億 6,811 万円（前年度 108 億 438 万円）、事業費用が 112 億 5,371 万円（前年度 107 億 1,613 万円）で、7 億 1,439 万円（前年度 8,825 万円）の純利益となった。前年度と比べ 6 億 2,615 万円の増益となった。

医業収益は、入院患者数、外来患者数がともに減少し、前年度に比べ入院収益が 3 億 9,012 万円、外来収益も 1 億 4,280 万円減少している。

一般病床稼働率は、78.5%で昨年より 10.6 ポイント低下している。これは、新型コロナウイルス感染症へ対応するための病床を確保したためである。

医業費用は、前年度比 5,247 万円増加した。これは人件費が増加したことが主な要因である。

医業外収益として、国県補助金を 20 億 6,953 万円受け入れている。

医師等の確保について

安定した経営を維持するには、良質な医療サービスを提供する医師・看護師等医療スタッフの確保が重要である。令和 2 年度末の職員数（正規職員）は、前年度に比べ 8 人増で、うち医師数は 2 人減、看護師数は 10 人増となっている。今後も診療体制に見合った十分な医師及び看護師の確保と定着に向けた取組を講じられたい。

総括

令和 2 年度決算は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、医業収益は減少したが、この感染症対応に関する国県からの補助金により、事業決算は大幅な黒字となった。これにより、松阪市民病院では 12 年連続の黒字となっている。引き続き、新型コロナウイルス感染症や地域の医療ニーズの変化に対応するとともに、感染症収束後を見据え、医業収益の増収に向けて効率的な病院経営に取り組まれない。

最後に、松阪市民病院において、日々、新型コロナウイルス感染症に対応されている医療従事者の方々に心から敬意を表します。

決 算 審 査 資 料

資料（第1表）

業 務 概 況 表

項 目			単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
病床数（許可病床数）			床	328	328	0	0.0
取扱患者数	外 来	年 間	人	124,508	139,035	△14,527	△10.4
		1 日 平 均	人	512	579	△67	△11.6
	入 院	年 間	人	93,719	106,303	△12,584	△11.8
		1 日 平 均	人	257	290	△33	△11.4
	計		人	218,227	245,338	△27,111	△11.1
	職員数	医 師		人	58(52)	54	4(△2)
看 護 師		人	326(294)	284	42(10)	14.8(3.5)	
事 務 職 員		人	59(15)	15	44(0)	293.3(0.0)	
薬剤師、検査技師外		人	98(94)	93	5(1)	5.4(1.1)	
給 食 職 員		人	27(19)	19	8(0)	42.1(0.0)	
そ の 他 職 員		人	108(29)	30	78(△1)	260.0(△3.3)	
計		人	676(503)	495	181(8)	36.6(1.6)	
患者1人1日当たり費用			円	46,041	40,740	5,301	13.0
患者1人1日当たり収益			円	43,450	41,081	2,369	5.8
患者1人 1日当たり 診療収益		入 院	円	58,483	55,229	3,254	5.9
		外 来	円	31,075	28,855	2,220	7.7
		計	円	42,845	40,283	2,562	6.4

患者1人1日当たり費用・収益等は、訪問看護ステーション事業・居宅介護支援事業を除く
 ※令和2年度の職員数は、会計年度任用職員を含む。（地方公務員法の改正による）
 令和2年度（ ）の人数は「正規職員」

資料（第2表）

比較損益計算書

（単位：円、％）

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
医業収益	9,481,954,059	10,078,837,839	△596,883,780	△5.9
入院収益	5,480,929,902	5,871,052,041	△390,122,139	△6.6
外来収益	3,869,058,110	4,011,862,244	△142,804,134	△3.6
他会計負担金	9,093,000	70,289,000	△61,196,000	△87.1
その他医業収益	122,873,047	125,634,554	△2,761,507	△2.2
医業費用	10,047,426,831	9,994,952,947	52,473,884	0.5
給与費	4,829,650,627	4,632,509,889	197,140,738	4.3
材料費	3,433,668,900	3,618,847,145	△185,178,245	△5.1
経費	1,195,330,726	1,148,813,925	46,516,801	4.0
減価償却費	545,219,609	506,494,032	38,725,577	7.6
資産減耗費	16,519,894	38,813,902	△22,294,008	△57.4
研究研修費	27,037,075	49,474,054	△22,436,979	△45.4
医業利益（△は損失）	△565,472,772	83,884,892	△649,357,664	△774.1
医業外収益	2,457,370,186	698,997,790	1,758,372,396	251.6
受取利息配当金	18,532	18,699	△167	△0.9
他会計負担金	0	74,063,000	△74,063,000	皆減
他会計補助金	0	277,068,000	△277,068,000	皆減
国県補助金	2,069,529,721	8,446,000	2,061,083,721	24403.1
患者外給食収入	326,903	826,073	△499,170	△60.4
長期前受金戻入	303,740,059	252,037,164	51,702,895	20.5
その他医業外収入	83,754,971	86,538,854	△2,783,883	△3.2
医業外費用	760,927,977	643,063,725	117,864,252	18.3
支払利息	93,790,039	115,943,647	△22,153,608	△19.1
患者外給食材料費	1,504,808	1,612,781	△107,973	△6.7
雑支出	665,633,130	525,507,297	140,125,833	26.7
医業外利益（△は損失）	1,696,442,209	55,934,065	1,640,508,144	2932.9

(単位：円、%)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
訪問看護ステーション 事業収益	24,840,402	25,937,044	△1,096,642	△4.2
事業収益	24,840,402	25,937,044	△1,096,642	△4.2
訪問看護ステーション 事業費用	28,237,202	28,233,203	3,999	0.1
給与費	26,783,197	26,809,645	△26,448	△0.1
材料費	185,739	107,802	77,937	72.3
経費	1,062,743	1,081,490	△18,747	△1.7
減価償却費	205,523	234,266	△28,743	△12.3
訪問看護ステーション事業 利益（△は損失）	△3,396,800	△2,296,159	△1,100,641	47.9
居宅介護支援事業収益	1,577,710	607,180	970,530	159.8
事業収益	1,577,710	607,180	970,530	159.8
居宅介護支援事業費用	7,565,020	4,083,705	3,481,315	85.2
給与費	6,948,726	3,504,619	3,444,107	98.3
経費	15,463	0	15,463	皆増
減価償却費	600,831	579,086	21,745	3.8
居宅介護支援事業利益 （△は損失）	△5,987,310	△3,476,525	△2,510,785	72.2
経常利益（△は損失）	1,121,585,327	134,046,273	987,539,054	736.7
特別利益	2,364,632	0	2,364,632	皆増
過年度損益修正益	2,364,632	0	2,364,632	皆増
特別損失	409,556,311	45,798,630	363,757,681	794.3
過年度損益修正損	15,319,651	9,018,630	6,301,021	69.9
その他特別損失	382,236,660	36,780,000	345,456,660	939.3
減損損失	12,000,000	0	12,000,000	皆増
当年度純利益（△は損失）	714,393,648	88,247,643	626,146,005	709.5
前年度繰越利益剰余金（△ は欠損金）	△3,906,580,510	△3,994,828,153	88,247,643	△2.2
その他未処分利益剰余金変 動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）	△3,192,186,862	△3,906,580,510	714,393,648	△18.3
総 収 益	11,968,106,989	10,804,379,853	1,163,727,136	10.8
総 費 用	11,253,713,341	10,716,132,210	537,581,131	5.0

資料（第3表）

比較貸借対照表

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増 減 率
固定資産	6,805,930,386	6,996,227,664	△190,297,278	△2.7
有形固定資産	6,557,632,463	6,611,667,559	△54,035,096	△0.8
土地	891,046,242	891,046,242	0	0.0
建物	4,241,025,168	4,377,641,603	△136,616,435	△3.1
構築物	122,465,909	53,772,564	68,693,345	127.7
医療機械器具	1,151,081,924	1,131,537,350	19,544,574	1.7
備品	103,518,540	91,455,020	12,063,520	13.2
車両	1,128,280	2,078,560	△950,280	△45.7
リース資産	37,052,400	52,136,220	△15,083,820	△28.9
建設仮勘定	10,314,000	12,000,000	△1,686,000	△14.0
無形固定資産	52,457,923	82,580,105	△30,122,182	△36.5
その他無形固定資産	52,457,923	82,580,105	△30,122,182	△36.5
投資その他の資産	195,840,000	301,980,000	△106,140,000	△35.1
長期貸付金	319,620,000	301,980,000	17,640,000	5.8
貸倒引当金	△123,780,000	0	△123,780,000	皆増
流動資産	5,220,171,600	3,726,328,949	1,493,842,651	40.1
現金預金	2,747,811,541	1,928,027,268	819,784,273	42.5
未収金	2,302,313,749	1,680,022,876	622,290,873	37.0
未収金	2,307,666,248	1,685,842,828	621,823,420	36.9
貸倒引当金	△5,352,499	△5,819,952	467,453	△8.0
貯蔵品	161,289,275	111,342,253	49,947,022	44.9
前払費用	8,747,025	6,926,551	1,820,474	26.3
その他流動資産	10,010	10,001	9	0.1
資産合計	12,026,101,986	10,722,556,613	1,303,545,373	12.2

(単位：円、％)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増 減 率
固定負債	4,064,193,797	4,362,621,973	△298,428,176	△6.8
企業債	2,406,974,869	2,950,425,527	△543,450,658	△18.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,406,974,869	2,950,425,527	△543,450,658	△18.4
引当金	1,634,470,026	1,373,116,480	261,353,546	19.0
退職給付引当金	1,634,470,026	1,373,116,480	261,353,546	19.0
長期リース債務	22,748,902	39,079,966	△16,331,064	△41.8
流動負債	2,276,844,463	1,736,204,003	540,640,460	31.1
企業債	839,250,658	751,982,037	87,268,621	11.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	839,250,658	751,982,037	87,268,621	11.6
未払金	1,159,686,629	708,891,084	450,795,545	63.6
引当金	234,605,000	232,027,277	2,577,723	1.1
賞与引当金	198,499,000	196,187,525	2,311,475	1.2
法定福利費引当金	36,106,000	35,839,752	266,248	0.7
短期リース債務	16,331,064	16,331,064	0	0.0
その他流動負債	26,971,112	26,972,541	△1,429	△0.1
繰延収益	2,920,592,739	2,573,653,298	346,939,441	13.5
長期前受金	7,182,930,694	6,603,573,432	579,357,262	8.8
長期前受金収益化累計額	△4,262,337,955	△4,029,920,134	△232,417,821	5.8
負債合計	9,261,630,999	8,672,479,274	589,151,725	6.8
資本金	5,937,815,849	5,937,815,849	0	0.0
剰余金（△は欠損金）	△3,173,344,862	△3,887,738,510	714,393,648	△18.4
資本剰余金	18,842,000	18,842,000	0	0.0
他会計負担金	18,842,000	18,842,000	0	0.0
当年度未処理欠損金	△3,192,186,862	△3,906,580,510	714,393,648	△18.3
繰越欠損金年度末残高	△3,906,580,510	△3,994,828,153	88,247,643	△2.2
当年度純利益	714,393,648	88,247,643	626,146,005	709.5
資本合計	2,764,470,987	2,050,077,339	714,393,648	34.8
負債・資本合計	12,026,101,986	10,722,556,613	1,303,545,373	12.2

資料（第4表）

経 営 分 析 表

年 度			H28	H29	H30	R1	R2
項 目							
病 床 稼 働 率 (一 般 病 床)		%	83.8	85.7	88.8	89.1	78.5
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率		%	148.7	145.8	138.5	130.8	132.9
職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	入 院	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
	外 来	人	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7
	計	人	1.4	1.4	1.4	1.4	1.2
職 員 1 人 1 日 当 た り 収 入		円	52,137	51,852	54,023	54,551	50,927
患 者 1 人 1 日 当 た り	医 療 材 料 費	円	12,756	11,675	12,881	14,337	15,333
	薬 品 費	円	9,352	8,393	9,537	10,938	11,964
	そ の 他 医 療 材 料 費	円	3,404	3,282	3,344	3,400	3,369
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 給 食 材 料 費		円	794	860	916	954	937
医 療 材 料 消 費 率		%	34.8	32.4	34.2	35.6	35.8
医 業 費 用 に 占 め る 割 合	職 員 給 与 費	%	47.9	48.8	47.3	46.5	48.2
	医 療 材 料 費	%	34.3	32.3	34.0	35.1	33.2
医 業 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費		%	47.5	47.8	46.5	46.1	51.1

算 式	備 考
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	一般病床数（許可病床数）に対する入院患者数の比率を示し、病床が有効に利用されているかどうかを判断する。
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	外来患者と入院患者の比率で、施設の機能性を示す。
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$	職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$	
$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延職員数}}$	
$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延職員数}}$	入院・外来収益を年延べ職員数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{医業費用材料費(給食材料費を除く)}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	医業費用材料費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	薬品費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{診療材料費+医療消耗備品費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	診療材料費・医療消耗備品費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$	給食材料費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額で、収益性をみる。
$\frac{\text{医業費用材料費(給食材料費を除く)}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	入院・外来収益に対する材料費の割合で、この割合が小さいほど、収益性が高い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に占める職員給与費の割合で、経営に与える影響をみる。
$\frac{\text{医業費用材料費(給食材料費を除く)}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に占める医療材料費の割合で、経営に与える影響をみる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に占める職員給与費の割合を示し、病院職員数や給与水準等が適切であることを示す指標。低い方が経営的に貢献度が高い。

資料（第5表）

財 務 分 析 表

年 度 項 目		H28	H29	H30	R1	R2
自己資本構成比率		34.1	37.2	40.5	43.1	47.3
固定負債構成比率		51.1	46.8	42.7	40.7	33.8
固定資産 対長期資本比率		83.6	80.0	78.4	77.9	69.8
流動比率		193.8	205.1	207.1	214.6	229.3
総収支比率		100.1	101.8	101.1	100.8	106.3
経常収支比率		102.7	104.7	103.6	101.3	110.3
医業収支比率		100.9	102.1	101.7	100.8	94.3
企業債元金償還金 対減価償却費比率		322.2	273.7	321.5	293.4	310.4
累積欠損金比率		46.1	44.3	41.1	38.6	33.5
診療 収益 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	8.6	8.1	8.3	7.6	8.0
	企業債利息	2.0	1.8	1.4	1.2	1.0
	企業債元利償還金	10.6	9.9	9.7	8.8	9.0
	減価償却費	5.4	6.0	5.3	5.1	5.8
	職員給与費	48.6	49.1	47.6	47.2	52.0

(単位：％)

算 式	備 考
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安全性（健全性）が高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを示し、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、短期債務に対する支払い能力を示す。比率が高いことが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{医業収益} + \text{医業外収益} \\ + \text{訪問看護ステーション事業収益} \\ + \text{居宅介護支援事業収益} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{医業費用} + \text{医業外費用} \\ + \text{訪問看護ステーション事業費用} \\ + \text{居宅介護支援事業費用} \end{array}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示しており、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{医業収益} + \text{訪問看護ステーション事業} \\ \text{収益} + \text{居宅介護支援事業収益} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{医業費用} + \text{訪問看護ステーション事業} \\ \text{費用} + \text{居宅介護支援事業費用} \end{array}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合で、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{建設改良のための企業債元金償還金} \\ \text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入} \end{array}}{\quad} \times 100$	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100%以内である場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄っている。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\begin{array}{l} \text{医業収益} + \text{訪問看護ステーション事業} \\ \text{収益} + \text{居宅介護支援事業収益} \end{array}} \times 100$	医業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪化しているといえる。
$\frac{\begin{array}{l} \text{企業債償還元金} \\ \text{入院・外来収益} \end{array}}{\quad} \times 100$	診療収益に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{企業債利息} \\ \text{入院・外来収益} \end{array}}{\quad} \times 100$	診療収益に対する企業債利息（支払利息）の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{企業債償還元金} + \text{企業債利息} \\ \text{入院・外来収益} \end{array}}{\quad} \times 100$	診療収益に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{減価償却費} \\ \text{入院・外来収益} \end{array}}{\quad} \times 100$	診療収益に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
$\frac{\begin{array}{l} \text{職員給与費} \\ \text{入院・外来収益} \end{array}}{\quad} \times 100$	診療収益に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。

資料（第6表）

費用節別比較表

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医業費用	10,083,229,053	89.6	10,027,269,855	93.6	55,959,198
人件費	4,863,382,550	43.2	4,662,824,153	43.5	200,558,397
給料	1,796,901,087	16.0	1,624,558,858	15.2	172,342,229
手当等	1,437,644,778	12.8	1,297,105,962	12.1	140,538,816
賃金	0	0.0	700,669,278	6.5	△700,669,278
報酬	544,366,044	4.8	1,130,400	0.0	543,235,644
法定福利費	640,856,540	5.7	622,213,441	5.8	18,643,099
賞与引当金繰入額	198,499,000	1.8	196,187,525	1.8	2,311,475
法定福利費引当金繰入額	36,106,000	0.3	35,839,752	0.3	266,248
退職給付費	209,009,101	1.9	185,118,937	1.7	23,890,164
物件費その他の経費	5,219,846,503	46.4	5,364,445,702	50.1	△144,599,199
薬品費	2,610,890,392	23.2	2,683,478,852	25.0	△72,588,460
診療材料費	724,155,154	6.4	817,376,654	7.6	△93,221,500
給食材料費	87,807,545	0.8	101,422,089	0.9	△13,614,544
医療消耗備品費	11,001,548	0.1	16,677,352	0.2	△5,675,804
厚生福利費	1,654,000	0.0	1,605,000	0.0	49,000
報償費	100,000	0.0	0	0.0	100,000
旅費交通費	1,867,034	0.0	958,777	0.0	908,257
職員被服費	4,807,491	0.0	9,152,176	0.1	△4,344,685
消耗品費	44,868,614	0.4	49,008,534	0.5	△4,139,920
消耗備品費	19,499,552	0.2	5,743,220	0.1	13,756,332
光熱水費	113,320,683	1.0	123,005,207	1.1	△9,684,524
燃料費	19,766,243	0.2	25,307,014	0.2	△5,540,771
食糧費	737,336	0.0	1,730,158	0.0	△992,822
印刷製本費	8,626,337	0.1	9,356,706	0.1	△730,369
修繕費	135,504,557	1.2	126,325,557	1.2	9,179,000
交際費	1,550,494	0.0	1,553,301	0.0	△2,807
保険料	10,075,573	0.1	10,049,672	0.1	25,901
通信運搬費	8,883,001	0.1	8,063,404	0.1	819,597

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
賃借料	83,122,477	0.7	83,823,762	0.8	△701,285
委託料	714,968,289	6.4	666,053,443	6.2	48,914,846
使用料	3,437,076	0.0	901,800	0.0	2,535,276
手数料	3,306,495	0.0	3,907,115	0.0	△600,620
諸会費	2,646,402	0.0	2,786,860	0.0	△140,458
諸負担金	6,428,201	0.1	6,421,875	0.1	6,326
貸倒引当金繰入額	1,578,651	0.0	3,867,282	0.0	△2,288,631
雑費	9,660,426	0.1	10,274,552	0.1	△614,126
建物減価償却費	233,656,435	2.1	237,446,835	2.2	△3,790,400
構築物減価償却費	4,306,655	0.0	4,306,655	0.0	0
機械器具減価償却費	233,108,589	2.1	181,422,489	1.7	51,686,100
備品減価償却費	19,302,569	0.2	27,475,044	0.3	△8,172,475
車両減価償却費	950,280	0.0	2,540,876	0.0	△1,590,596
リース資産減価償却費	14,896,980	0.1	15,189,430	0.1	△292,450
無形固定資産減価償却費	39,804,455	0.4	38,926,055	0.4	878,400
たな卸資産減耗費	4,563,823	0.0	5,561,492	0.1	△997,669
固定資産除却費	11,956,071	0.1	33,252,410	0.3	△21,296,339
研究材料費	11,267,582	0.1	13,580,056	0.1	△2,312,474
謝金	1,785,432	0.0	1,703,042	0.0	82,390
図書費	12,866,353	0.1	11,163,192	0.1	1,703,161
旅費	1,117,708	0.0	23,027,764	0.2	△21,910,056
医業外費用	760,927,977	6.8	643,063,725	6.0	117,864,252
企業債利息	93,790,039	0.8	115,943,647	1.1	△22,153,608
患者外給食材料費	1,504,808	0.0	1,612,781	0.0	△107,973
雑支出	665,633,130	5.9	525,507,297	4.9	140,125,833
特別損失	409,556,311	3.6	45,798,630	0.4	363,757,681
過年度損益修正損	15,319,651	0.1	9,018,630	0.1	6,301,021
その他特別損失	382,236,660	3.4	36,780,000	0.3	345,456,660
減損損失	12,000,000	0.1	0	0.0	12,000,000
合 計	11,253,713,341	100.0	10,716,132,210	100.0	537,581,131

資料（第7表）

未 収 金 の 状 況

（単位：円）

区 分			令和2年度	令和元年度	比較増減
当 年 度	医 業 未 収 金	入院収益	985,702,573	1,017,363,253	△31,660,680
		外来収益	670,784,087	631,859,712	38,924,375
		他会計負担金	9,093,000	8,880,000	213,000
		その他医業収益	1,588,950	0	1,588,950
		計	1,667,168,610	1,658,102,965	9,065,645
	医 業 外 未 収 金	国県補助金	499,071,721	1,047,000	498,024,721
		その他医業外収入	1,824,475	4,086,208	△2,261,733
		計	500,896,196	5,133,208	495,762,988
	訪問看護ステー ション事業未収金	介護保険収入	2,291,077	2,481,930	△190,853
		医療保険収入	1,106,079	1,582,184	△476,105
		その他事業収入	165,000	194,000	△29,000
		計	3,562,156	4,258,114	△695,958
	居宅介護支援事業未 収金	介護保険収入	362,020	237,500	124,520
	そ の 他 未 収 金	長期貸付金返還金	17,835,000	840,000	16,995,000
		国県補助金	100,334,000	0	100,334,000
		計	118,169,000	840,000	117,329,000
過 年 度	医 業 未 収 金	平成20年度分	1件 53,000	2件 65,158	△12,158
		平成22年度分	0件 0	5件 66,984	△66,984
		平成23年度分	12件 133,752	13件 219,752	△86,000
		平成24年度分	8件 96,835	12件 108,325	△11,490
		平成25年度分	18件 459,473	27件 663,859	△204,386
		平成26年度分	36件 460,052	39件 747,583	△287,531
		平成27年度分	50件 720,450	82件 1,408,861	△688,411
		平成28年度分	92件 1,350,196	118件 2,242,969	△892,773
		平成29年度分	366件 2,929,472	442件 4,195,127	△1,265,655
		平成30年度分	388件 3,986,451	505件 6,441,210	△2,454,759
		令和元年度分	595件 6,627,372		6,627,372
		計	16,817,053	16,159,828	657,225
	医 業 外 未 収 金	その他医業外収入	691,213	1,051,213	△360,000
	そ の 他 未 収 金	長期貸付金返還金	0	60,000	△60,000
合 計			2,307,666,248	1,685,842,828	621,823,420

(単位：円)

過年度未収金	令和2年度	令和元年度	比較増減
	17,508,266	17,271,041	237,225

(単位：円)

不納欠損額	令和2年度	令和元年度	比較増減
	2,046,104	921,517	1,124,587

資料（第8表）

貯蔵品の執行状況

薬品

(単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減
期首現在高	36,268,060	29,944,502	6,323,558
受入高	2,628,448,635	2,692,860,365	△64,411,730
払出高	2,610,890,392	2,683,478,852	△72,588,460
資産減耗費	2,182,932	3,057,955	△875,023
期末現在高	51,643,371	36,268,060	15,375,311

診療材料

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減
期首現在高	75,074,193	77,405,625	△2,331,432
受入高	761,107,756	817,548,759	△56,441,003
払出高	724,155,154	817,376,654	△93,221,500
資産減耗費	2,380,891	2,503,537	△122,646
期末現在高	109,645,904	75,074,193	34,571,711

資料（第9表）

利益剰余金年度別経過

(単位：円)

年度	当年度純利益（△純損失）	累積額（△欠損金）
H22	201,682,138	△7,545,916,715
H23	53,403,731	△7,492,512,984
H24	201,227,639	△7,291,285,345
H25	225,763,268	△7,065,522,077
H26	283,816,440	△4,378,429,194
H27	85,607,789	△4,292,821,405
H28	6,770,070	△4,286,051,335
H29	177,316,760	△4,108,734,575
H30	113,906,422	△3,994,828,153
R1	88,247,643	△3,906,580,510
R2	714,393,648	△3,192,186,862